

地方創生加速化交付金①

事業NO	-	事業名	佐々版生涯活躍のまち構想 実現促進事業	所管課	企画財政課 住民福祉課 産業経済課	総合計画 戦略目標	-
事業概要			平成27年10月に策定した佐々町まち・ひと・しごと創生総合戦略に「佐々版CCRC導入可能性調査事業」を計上、地域活性化・地域住民生活等緊急支援交付金（地方創生先行型）を活用し、平成28年3月に『佐々町「生涯活躍のまち」構想』を策定した。 それを踏まえ、地方創生加速化交付金を活用し、「生涯活躍のまち」を実現するために必要な事業に取り組んだ。				
具体的取組			<ul style="list-style-type: none"> <li>・佐々版CCRC推進協議会（仮称）設置事業</li> <li>・元気カフェ開設事業</li> <li>・アグリビジネスアドバイザー招聘事業</li> <li>・世界最大のもろぶた寿司づくり（ギネスに挑戦）事業</li> <li>・広告・宣伝等タウンプロモーション事業</li> <li>・移住・定住促進Webサイト作成・運営事業</li> <li>・お試し移住ツアー事業</li> </ul>				
取組状況			<ul style="list-style-type: none"> <li>・佐々版CCRC推進協議会（仮称）設置事業【事業費7,372千円・企画財政課】</li> </ul> <p>今後見込まれる人口減少への対策として移住を促進するにあたり、町の良さを活かしながら、多世代が暮らしやすいまちづくりを効果的に行うため、『佐々町「生涯活躍のまち」推進会議』を設置した。 平成28年度の事業内容は以下のとおり。</p> <ol style="list-style-type: none"> <li>①会議開催（4回）</li> <li>②先進地視察（NPO法人鶴見川流域ネットワーク・小網代の森） ※平成28年12月10・11両日実施／委員6名・オブザーバー1名・職員3名参加</li> <li>③次年度以降の計画策定（職員研修を兼ねる） ※受講職員7名・提案5件</li> <li>④佐々町生涯活躍のまちシンポジウム・佐々川フォーラムの開催 ※平成29年3月18・19両日開催／参加者両日とも約120名</li> </ol>				
取組の効果			<ul style="list-style-type: none"> <li>・佐々版CCRC推進協議会（仮称）設置事業</li> </ul> <p>推進会議では、移住者に選ばれる要素は今住んでいる住民が享受する暮らしやすさであることを再認識できた。また、国が従前のCCRC構想から「生涯活躍のまち」として、高齢者に限らず多様な世代を対象とした移住と、その前提となる受入地域におけるコミュニティ全体での持続可能な体制づくりを重視していることから、佐々町が目指す「生涯活躍のまち」は、移住高齢者の将来的な介護需要による雇用創出だけではなく、既存のコミュニティへの積極的な参画を促す「学びの場」づくりと、その学びの場が既存の住民や若年層を含めた起業や事業参画につながる好循環を目指すという方向性を見出すことができた。 また、学びの場として町のシンボルともいえるべき佐々川を掲げて「生涯活躍のまち」づくりを推進するにあたり、先進地視察、佐々川フォーラムを実施し、佐々川が持つ生物多様性など可能性の発見、再認識ができた。</p>				
担当課評価 ※事業未実施の場合は 実施時期を明記すること			【企画財政課】 佐々町が進める「生涯活躍のまち」づくりの方向性は見えた。移住者が活躍できる場は持続可能なものでなければならないため、平成28年度の取組が無駄にならないよう、平成29年度以降の取組が重要になると考えている。				
本事業における KPI		①佐々版CCRCの導入 ②元気カフェに集う高齢者数 ③新規就農者数	本事業終了時の 数値目標	本事業終了時の 達成値	数年後の数値目標		
			①受入体制構築 ②1,800人/年 ③新規就農見込者5人 (地域おこし協力隊)	①受入体制構築準備 ②4,838人 (H28.6.1~H29.3.31 125日間) ③2人		①実施 ②3,000人/年 ③10人	
			数値の出所	②補助金実績報告 ③実績			
委員会評価		継続	委員会意見	・担当課評価にある方向性は「佐々川」を活用するというのがポイントだと理解する。			

地方創生加速化交付金②

事業NO	-	事業名	佐々版生涯活躍のまち構想 実現促進事業	所管課	企画財政課 住民福祉課 産業経済課	総合計画 戦略目標	-
事業概要			平成27年10月に策定した佐々町まち・ひと・しごと創生総合戦略に「佐々版CCRC導入可能性調査事業」を計上、地域活性化・地域住民生活等緊急支援交付金（地方創生先行型）を活用し、平成28年3月に『佐々町「生涯活躍のまち」構想』を策定した。 それを踏まえ、地方創生加速化交付金を活用し、「生涯活躍のまち」を実現するために必要な事業に取り組んだ。				
具体的取組			<ul style="list-style-type: none"> <li>・佐々版CCRC推進協議会（仮称）設置事業</li> <li>・元気カフェ開設事業</li> <li>・アグリビジネスアドバイザー招聘事業</li> <li>・世界最大のもろぶた寿司づくり（ギネスに挑戦）事業</li> <li>・広告・宣伝等タウンプロモーション事業</li> <li>・移住・定住促進Webサイト作成・運営事業</li> <li>・お試し移住ツアー事業</li> </ul>				
取組状況			<ul style="list-style-type: none"> <li>・元気カフェ開設事業【事業費687千円・住民福祉課】</li> </ul> 平成28年6月1日、任意団体による「佐々町元気カフェぷらっと」を開設した。				
取組の効果			<ul style="list-style-type: none"> <li>・元気カフェ開設事業</li> </ul> 認知症や精神障がいの方など、これまでくつろぐ居場所がなかった方々も集うようになり、お互いの理解が深まり支え合いが広がっている。また、スタッフとして参加される方も増え、住民が笑顔で過ごされている。平成28年6月1日のオープンから平成29年3月31日までに125日間を開設し、利用者4,838人（38.7人/日）、スタッフ962人（7.7人/日）、合計5,800人が元気カフェに集うことができています。				
担当課評価 ※事業未実施の場合は 実施時期を明記すること			【住民福祉課】 「佐々町元気カフェぷらっと」が開設されて、佐々町住民の集いの場となっており、佐々町総合計画（後期計画）に掲げる政策目標値の「高齢者カフェに通う高齢者数」に寄与できたと思われる。今後の課題として、佐々町全体としてはボランティア等の組織・団体が各々で稼働しており、お互いが連携する機会が少ない状況であるため、それぞれの組織が活動を協働で行い互いを知り応援しあう関係づくりができるよう、新たな活動の場を提供しボランティアや就労の輪を広げる必要がある。				
本事業における KPI		①佐々版CCRCの導入 ②元気カフェに集う高齢者数 ③新規就農者数	本事業終了時の 数値目標	本事業終了時の 達成値	数年後の数値目標		
			①受入体制構築 ②1,800人/年 ③新規就農見込者5人 （地域おこし協力隊）	①受入体制構築準備 ②4,838人 （H28.6.1～H29.3.31 125日間） ③2人	①実施 ②3,000人/年 ③10人		
			数値の出所	①実績 ②補助金実績報告 ③実績			
委員会評価		継続	委員会意見	<ul style="list-style-type: none"> <li>・リピーターは増えてくると思う。</li> <li>・起ち上げに関わったが多くの賛同者を得ることができた。</li> <li>・今後は行政からの補助なしで自立した運営が可能。</li> <li>・元気な高齢者が専門的な学びを得て地域に還元してもらえればよい。</li> <li>・行政主導ではない住民主導のボランティアは柔軟な連携が可能。</li> <li>・多様性のある交流の場が地域において重要な役割を果たす。</li> </ul>			

地方創生加速化交付金③

事業NO	-	事業名	佐々版生涯活躍のまち構想 実現促進事業	所管課	企画財政課 住民福祉課 産業経済課	総合計画 戦略目標	-
事業概要			平成27年10月に策定した佐々町まち・ひと・しごと創生総合戦略に「佐々版CCRC導入可能性調査事業」を計上、地域活性化・地域住民生活等緊急支援交付金（地方創生先行型）を活用し、平成28年3月に『佐々町「生涯活躍のまち」構想』を策定した。 それを踏まえ、地方創生加速化交付金を活用し、「生涯活躍のまち」を実現するために必要な事業に取り組んだ。				
具体的取組			<ul style="list-style-type: none"> <li>・佐々版CCRC推進協議会（仮称）設置事業</li> <li>・元気カフェ開設事業</li> <li>・アグリビジネスアドバイザー招聘事業</li> <li>・世界最大のもろぶた寿司づくり（ギネスに挑戦）事業</li> <li>・広告・宣伝等タウンプロモーション事業</li> <li>・移住・定住促進Webサイト作成・運営事業</li> <li>・お試し移住ツアー事業</li> </ul>				
取組状況			<ul style="list-style-type: none"> <li>・アグリビジネスアドバイザー招聘事業【事業費447千円・産業経済課】 内閣府からの地方創生人材派遣として宮崎大学より西准教授の派遣を受け、町全体としての農業振興の在り方、毎年約2000万円弱の負担が発生している農業体験施設の新たな方向性、厳しい経営状況にある農産物直売所の活性化の方法、認定農業者の経営状況のヒアリングなどを行い、平成29年度以降の事業組立を視野にアドバイスを頂きながら進めることができた。</li> <li>・世界最大のもろぶた寿司づくり（ギネスに挑戦）事業【事業費310千円・産業経済課】 観光協会主催での佐々町PR事業として世界最大のもろぶた寿司づくりギネスに挑戦イベントを計画していたが、事業費が当初計画の3倍という状況となったことなどから実施を見合わせる事となった。</li> <li>・広告・宣伝等タウンプロモーション事業【事業費23,350千円・産業経済課】 町の移住PRとしてのプロモーションを計画していく中で、現に住んでいる人が佐々町の住みやすさや素晴らしさを誇れなければ移住を推進するのは難しいのではないかと考え方から、住んでいる人が町を再発見するためのインナープロモーションを進めることとし、プロモーションビデオ、ポスター、パンフレット、町の歌などの制作を行い、町民みんなが「佐々は良い町だ。住みやすい町だ。」と誇れるような取り組みに繋がるように進めた。</li> <li>・移住・定住促進Webサイト作成・運営事業【事業費11,403千円・産業経済課】 インナープロモーションとして制作するPVや町の歌などをWebで発信するなど、佐々町に住むイメージを移住を検討している方にして頂けるような作りこみを行った。</li> <li>・お試し移住ツアー事業【事業費0千円・産業経済課】 実施に至らなかった。</li> </ul>				
取組の効果			<ul style="list-style-type: none"> <li>・アグリビジネスアドバイザー招聘事業 農家における経営支援や農業体験施設・農産物直売所など全体的な町の農業振興に係る「アグリビジネス構想」のたたき台を作ることができ、平成29年度以降の展開へと繋がっている。</li> <li>・世界最大のもろぶた寿司づくり（ギネスに挑戦）事業 協議検討の末、事業効果や事業費の増大の問題から事業取り止めとした。</li> <li>・広告・宣伝等タウンプロモーション事業 PVに参加した町民約250人の殆どが「住みやすさ」を強調していたこと。そのPVを見ることで住民が改めて町の良さを実感できる体制ができたこと。町のシンボルの一つである「佐々川」の価値を再評価する一歩となったことなど「まちの人」と「佐々川」を地域ブランドとしてプロモーションしていく取り組みに繋がった。</li> <li>・移住・定住促進Webサイト作成・運営事業 移住・定住促進の情報発信サイトとして構築することができ、今後宿泊施設の無い町の観光協会が進めて行く「地域振興」の役割の一つとして進めて行くうえでの第一歩となった。</li> <li>・お試し移住ツアー事業 今回は取り組みに至らなかったが、今後の移住・定住促進事業の展開の一つとして進めて行きたい。</li> </ul>				
担当課評価 ※事業未実施の場合は 実施時期を明記すること			<p>【産業経済課】 アグリビジネスアドバイザーの派遣により移住・定住と絡めた都市型農業という視点も踏まえた今後の農業振興の整理ができた。 移住・定住を進めて行くうえに住民の視点での情報発信の基盤ができた。今後町と観光協会が一体となって更なる町の魅力発信に努めていきたい。 など議論していくうえでの継続して経営アドバイスを実施し、各農家の経営面の構築化を進めていきたい。</p> <p>“ギネスへの挑戦”であることから対象である人・物・事業費が多くなり実施は断念せざるを得なくなったが、結果としてそうした議論を進める中で移住・定住を促進するうえでの町のプロモーションをどのように展開すべきかという検討を余儀なくされ、町の魅力を町の人がまず再認識する形でのインナープロモーションから始めることとなったことは有意義だった。</p>				
本事業における KPI			<ul style="list-style-type: none"> <li>①佐々版CCRCの導入</li> <li>②元気カフェに集う高齢者数</li> <li>③新規就農者数</li> </ul>	<p>本事業終了時の 数値目標</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>①受入体制構築</li> <li>②1,800人/年</li> <li>③新規就農見込者5人 (地域おこし協力隊)</li> </ul> <p>数値の出所</p>	<p>本事業終了時の 達成値</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>①受入体制構築準備</li> <li>②4,838人 (H28.6.1～H29.3.31 125日間)</li> <li>③2人</li> </ul> <p>②補助金実績報告 ③実績</p>	<p>数年後の数値目標</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>①実施</li> <li>②3,000人/年</li> <li>③10人</li> </ul>	

<p>委員会評価</p>	<p>継続</p>	<p>委員会意見</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・PVは遠方から来ている私が見ると素晴らしい出来だと思ふ。</li> <li>・PVは、現状の自ら見に行ったら見れるということではなく、気付いたら見ることができたという状況にできたらよいのではないか。</li> <li>・PVはどんどん活用したほうがよい。</li> <li>・多額の支出はあるが、他方で住民の再確認・結束につながり、そこに外部の人間が関わり移住につながることも一つの地方創生だと思ふ。</li> <li>・PVを作って移住者を呼ぶのではなく、このまちに暮らしている人々が自立し、そこに共感し移住してもらうことが大事である。</li> <li>・生涯活躍のまちで佐々川を活用するのであれば、PVに佐々川と住民の触れ合いの映像があってもよかった。</li> </ul>
--------------	-----------	---

地方創生推進交付金

事業NO	-	事業名	小さな楽園拡大連携プロジェクト	所管課	企画財政課	総合計画戦略目標	-
事業概要		【佐々町関連分】 職（無料職業紹介を含む）、住、生活の切れ目ないワンストップ支援を行うため、長崎県と県内全市町で「ながさき移住サポートセンター」を運営し、移住検討段階から地域への定着までの悩みを解決する。					
具体的取組		ながさき移住サポートセンター運営負担金					
取組状況		人口減少が進む長崎県への移住対策として、平成28年4月に長崎県と県内市町が協働で「ながさき移住サポートセンター」を設立。地方創生推進交付金（補助率1/2）を受け、運営負担金を支出した。					
取組の効果		平成28年度は地方創生加速化交付金を活用した移住対策事業を優先したため、移住サポートセンターが開催した移住相談会などへ参加しなかったこともあり、移住サポートセンターを介した佐々町への移住者はいなかった。					
担当課評価 <small>※事業未実施の場合は実施時期を明記すること</small>		移住サポートセンターを介した佐々町への移住者がいなかったという結果は反省しなければならないが、長崎県全体でみると、当初の目標である移住者数100人はクリアしていることや県内自治体が協働で運営するという点からも運営負担金の支出は妥当だと考えている。 今後は移住相談会などを活用し、佐々町への移住者の獲得を目指す。					
本事業における KPI		①「移住サポートセンター」が関与して移住した外部人材の数 ②5年間でまちなかへの居住者を300人から500人増やす	本事業終了時の 数値目標	本事業終了時の 達成値	数年後の数値目標		
			-	①0人 ②2,572人→2,570人 (H28.3末-H29.3末)	-		
			数値の出所	①実績 ②住民班調査数値			
委員会評価		継続	委員会意見 <ul style="list-style-type: none"> <li>・移住者が0人という結果は外から来た人間からすると意外である。</li> <li>・町内の充実しているスポーツ施設や近距離にあるゴルフ場などをもっとアピールしてもよいのではないか。高齢者は遊びの部分も大事にしている。</li> <li>・補助金を使って移住した人は少ない。そもそも「移住」という意識ではなく、「転居」だと考えている人が多いと考えられる。「移住」というキーワードではなく、「転居」をキーワードにしたほうが一般の方に分かりやすく、センター利用が増えるのではないか。</li> <li>・職業無料紹介は佐々町に移住してきた人が町外に働きに行くのではなく、できる限り町内で働ける仕組みを企業と手を組んで作ってほしい。</li> <li>・佐々町は他自治体と比較して、全教室への電子黒板導入をはじめとして教育環境がいい。そういうことをもっとPRしたほうがよいのではないか。</li> <li>・まずは町内在住者に移住施策をPRしたほうがよいのではないか。</li> <li>・移住相談会には積極的に参加したほうがよい。</li> <li>・移住者対応の専用窓口を設置したほうがよい。</li> <li>・移住の判断材料として①しごと②住居③教育が考えられる。小学校で子供が増えている事実をアピールすることも大事。地方は子供が減っている印象が強い。</li> <li>・古民家のHPは面白い。</li> </ul>				

基本目標1／暮らしを支える雇用を佐々町内に創出する  
1-1若者や元気な高齢者の職業として魅力ある農業の確立や製品のブランド化

【戦略的取組①】特産品開発や佐々ブランドの確立・6次産業化

事業NO	1	事業名	佐々産品掘り起こし事業	所管課	産業経済課	総合計画 戦略目標	3.1.1
事業概要	新規就農を活用して本町の基幹産業である農業と地域の賑わいの核である商工業との連携を図り、地域特性、ニーズを踏まえた産地化を進める。						
具体的取組	<ul style="list-style-type: none"> <li>○新規就農者確保の取り組みと合わせた支援（新規就農者農業所得300万円構想）</li> <li>○農産品における振興作物の選定・産地化</li> <li>○農商工連携したブランド研究会の立上げ</li> <li>○安定した販売ツールの整備</li> </ul>						
平成27年度の取組状況	具体的な取組に至っていない。						
平成28年度の取組状況	地域おこし協力隊を就農する前提で募集し2名が着任し、新規品目の作付けに向けた先進地視察研修調整、また町内優良農家のほ場で実際に作業指導を受ける等の支援を行った。また、農商連携した佐々町特産品総選挙による5品を決定した。						
平成28年度までの取組の効果	地域おこし協力隊との連携で新規品目の可能性を検討した。また、農業を生活基盤としてとらえるための準備、支援を検討し、新規就農のモデルケースを創設できた。町の特産品として認定したことで町のPRが行いやすくなった。						
担当課評価 <small>※事業未実施の場合は実施時期を明記すること</small>	佐々町産品の開発、発掘に必要な労力を地域おこし協力隊のみならず今後も持続できる体制、定着していくための支援を、県やJAと連携しながら検討していく必要がある。特産品認定がPRに繋がりに、今後は定着化に向けての検討が必要である。						
K P I	・1ha以上のハウス栽培における佐々産品品目	戦略策定時 現況値	目標値	H27未達成値	H28未達成値		
		-	1品目以上	-	0品目		
		数値の出所	実績				
委員会評価	<div style="border: 1px solid black; border-radius: 50%; padding: 5px; display: inline-block;">現状維持・見直し・廃止</div>		委員会意見	<ul style="list-style-type: none"> <li>・1年で見直し・廃止とするのは早い。</li> <li>・新規品目でどうを考えているようだが、新たな取組であるため、長い目で見たい。</li> <li>・続けることで周知されるのではないか。</li> </ul>			
事業NO	2	事業名	6次産業化支援事業	所管課	産業経済課	総合計画 戦略目標	3.1.1
事業概要	お茶、イチゴ、肉用牛などの既存農産品や新規就農者による新たな農産物の振興などにより佐々産品化の推進を図り、農産物血山直売所の充実企画として6次産業化を支援する。なお、補完事業として都市住民を対象に「農」を楽しむ交流企画や農業体験型観光についても模索する。						
具体的取組	<ul style="list-style-type: none"> <li>○地域おこし協力隊の活用</li> <li>○体験交流型イベント（イチゴ狩り、茶摘み狩りなど）の実施</li> <li>○新規就農者の確保と作物の選定による取り組みなど</li> </ul>						
平成27年度の取組状況	地域おこし協力隊と連携した血山直売所イベント「Saza Strawberry Festival」を開催し、いちごの「もろぶた寿司」の試作・販売（110パック）に挑戦した。						
平成28年度の取組状況	地域おこし協力隊と連携した血山直売所イベント「Saza Strawberry Festival」を開催した。						
取組の効果	佐々産のいちごを使った商品、ムース、プリン、カレー、お茶等多数出品されイチゴが原材料としての実用性を確認できた。今年も「もろぶた寿司」は好評だったが、量産体制が課題として残った。出店者側も商品のPRができる場所が確保できた。						
担当課評価 <small>※事業未実施の場合は実施時期を明記すること</small>	イベント時にイチゴの加工品が多く出品されているのに対し、それを6次産業として確立するまでに至らない理由が何なのか、検証する必要がある。お茶については、それぞれの農家で独自に取り組まれているが、先の全国お茶祭りに対応した加工品の開発も支援PRしていく必要がある。						
K P I	・6次産業企業数	戦略策定時 現況値	目標値	H27未達成値	H28未達成値		
		-	1社	0社	0社		
		数値の出所	実績				
委員会評価	<div style="border: 1px solid black; border-radius: 50%; padding: 5px; display: inline-block;">現状維持・見直し・廃止</div>		委員会意見	<ul style="list-style-type: none"> <li>・独自のことで勝負したほうがいいのではないか。</li> <li>・1年で見直し・廃止とするのは早い。</li> <li>・加工品としてのぶどうは面白い。</li> </ul>			

**基本目標 1 / 暮らしを支える雇用を佐々町内に創出する**  
**1-1 若者や元気な高齢者の職業として魅力ある農業の確立や製品のブランド化**

**【戦略的取組②】 販路の拡大**

事業NO	3	事業名	販路拡大事業	所管課	産業経済課	総合計画 戦略目標	3.1.1
事業概要	多品種少量生産の受け皿として、皿山直売所への出店強化を図るとともに、生産農家・市場の意向を踏まえ、安定した販売経路を確立する。						
具体的取組	○シーズ・ニーズ把握のための調査 ○皿山直売所への出品拡大PR						
平成27年度の 取組状況	皿山直売所を利用したイベント(Saza Strawberry Festival)を開催した。						
平成28年度の 取組状況	「九州産食品輸出商談会」による国内審査にて商談を行った。 (株)ローソン本部と本町農産物のマッチング意見交換会を行った。 国内外の商談、物販イベントに参加した。						
平成28年度までの 取組の効果	商社等とタイアップすることで、市場での評価を受け、経営能力の向上に繋がったが、表示方法等の基礎的な指摘から販路としての成約には至らなかった。しかし、商品の品質については高い評価を得ることができた。						
担当課評価 <small>※事業未実施の場合は 実施時期を明記すること</small>	商談未経験の町内事業者において、実際に商談を行い商社の意見を伺う良い機会となった。しかし市場で求められる商品の表示方法、内容について一定水準に至っていない指摘から、パッケージ等の作成の支援が必要である。						
K P I	・ 皿山直売所出品農家数	戦略策定時 現況値	目標値	H27未達成値	H28未達成値		
		135件 (全体件数)	150件	164件	174件		
		数値の出所	実績				
委員会評価	○現状維持・見直し・廃止	委員会意見	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ 皿山公園は集客の武器になると思うが、手入れが行き届いていない。</li> <li>・ 公園の手入れは行政に任せるのではなく、住民自ら行うべきである。</li> <li>・ 数値も伸びているので現状維持でよい。</li> <li>・ 意見交換の場などに商品を持ってもらっていただき、評価や改善のための指摘などを聞かせてもらえればいい商品にしていけるのではないかと。</li> <li>・ (全体的な話として) 現状維持でやりながら販路も探し、新商品も開発しというように一緒にやっていかなければならないと思う。</li> </ul>				

**基本目標1／暮らしを支える雇用を佐々町内に創出する**  
**1-1若者や元気な高齢者の職業として魅力ある農業の確立や製品のブランド化**

**【戦略的取組③】多様な担い手の育成**

事業NO	4	事業名	新規就農支援事業	所管課	産業経済課 農業委員会	総合計画 戦略目標	3.1.1
事業概要	本町農業への関心、就農意欲を高める情報発信を進めるとともに、農業就農希望者が意欲を持って就農できる環境を充実する。 ※新規就農者は、地域おこし協力隊の活用や50歳以上で佐々版CCRCでの移住者等も含む。 例：50歳で80歳までの30年間農業で第二の人生を。						
具体的取組	○都市部への就農情報の発信 ○就農相談窓口の設置 ○経営力向上のための各種講座・研修等の充実（農業所得300万円構想） ○関係機関との連携						
平成27年度の取組状況	農作業支援者育成・サポート体制構築事業及び青年就農給付金を活用し、新規就農者の確保を図った。						
平成28年度の取組状況	農作業支援者育成・サポート体制構築事業及び青年就農給付金を活用し、新規就農者の確保を図った。 東京、福岡の就農イベントや新農業人フェアへのブース出展を行い、就農希望者の呼び込みを行った。						
平成28年度までの取組の効果	町内農家の下で農作業支援を行いながら農業の基礎知識を身に付け、就農意欲の高い者について給付金による経営支援を行うことができる。 現在、地域おこし協力隊で2名、青年就農給付金で1名就農に向けて研修中。						
担当課評価 ※事業未実施の場合は実施時期を明記すること	さざんか農援隊を農業研修の場と位置づけ就農開始の足がかりとできること、地域おこし協力隊制度により安定した収入を持ちながら研修を受けられることは他市町にはない支援策で就農希望者の関心も高かった。 協力隊制度終了後の独自の支援策、条件に合う農地、住居情報の確保、研修受入体制の整備が課題として残っている。						
KPI	・新規就農者数	戦略策定時 現況値	1名	目標値	10名	H27末達成値	2名
						H28末達成値	2名
		数値の出所	実績				
委員会評価	現状維持・見直し・廃止		委員会意見	・地域おこし協力隊は3年間の給料が保証されているから来ているところもあると思う。それ以外の就農希望者に3年から5年の給料を保証するような本気があるのか。本気度が試されている。 ・就農希望者も本気で農業で生計を立てていくという気概があるのか心配である。 ・担当課評価に記載された課題が広範囲であるため、現状維持であるが見直しに近い。			
事業NO	5	事業名	地域集落営農推進事業	所管課	産業経済課	総合計画 戦略目標	3.1.1
事業概要	持続的で効率的な農業経営を図るため、集落営農組織、農業生産法人の拡大等を図る。						
具体的取組	○法人化をめざす集落営農組織の基盤強化の支援 ○集落営農組織の園芸作物導入に対する支援						
平成27年度の取組状況	特定農業団体である木場機械利用組合へのヒアリングを行った。						
平成28年度の取組状況	県と共同して佐々町内で農地面積や後継者が多い二地区を選出し関係組織の機械利用組合や中山間直接支払組織へのヒアリングを行い、状況の再確と集落営農に向けた話し合いを行った。						
取組の効果	当初、集落営農には否定的な方もいたものの、二・三度と話を進めていく中で全体的に集落営農の必要性について理解を深めてもらい取組みへの機運もできたが、現状から取組みへの難しさも見えてきた。						
担当課評価 ※事業未実施の場合は実施時期を明記すること	集落営農や法人化が最終目的であるが、必要とする農地では貸借の問題、担い手（構成員）不足の解消、組織リーダーの必要性等の問題が重く、また解決にあたる地区での話し合いの場には地区の集まりを必要とするため話を持つ機会も少ないものもある。今後も、県やJAと共同して話を詰めて進めていく。						
KPI	・集落営農法人設立数	戦略策定時 現況値	0法人	目標値	1法人	H27末達成値	0法人
						H28末達成値	0法人
		数値の出所	実績				
委員会評価	現状維持・見直し・廃止		委員会意見	・単純にKPIが達成できていないということではなく、話し合いの機会が少ないことや問題解決の道筋が示されていないことなどから、見直しが妥当ではないか。 ・新規就農者を確保するための足掛かりでもあるため、現状維持でどうか。			

基本目標 1 /暮らしを支える雇用を佐々町内に創出する  
1-1若者や元気な高齢者の職業として魅力ある農業の確立や製品のブランド化

【戦略的取組④】農地の有効利用

事業NO	6	事業名	新規就農者の農地確保支援事業	所管課	産業経済課 農業委員会	総合計画 戦略目標	3.1.1
事業概要	新規就農者の就農環境を図るため、地域特性を活かした農地利用の調整を行う。						
具体的取組	○農地の貸し手・借り手の調整支援						
平成27年度の取組状況	具体的な取組に至っていない。						
平成28年度の取組状況	営農組合の全集落を巡回し、農家に対して貸出希望農地の調査を行い、貸付可能農地のリスト化および地図への反映を行った。 また、遊休農地所有者への意向調査により、中間管理事業を活用した貸付希望農地の把握を行った。						
平成28年度までの取組の効果	新規就農者および担い手へ貸付可能な農地を把握することができた。						
担当課評価 <small>※事業未実施の場合は実施時期を明記すること</small>	把握できた貸付可能農地について、耕作道等の状況や、条件整備の必要性の有無や集約可能かどうかなどを調査し、リストの精度をあげることで新規就農や新規参入、担い手へのマッチングがスムーズにできるように検討が必要。耕作放棄地解消にもつながるよう検討する。						
K P I	・新規就農者が利用する農地面積	戦略策定時 現況値	目標値	H27未達成値	H28未達成値		
		0ha	1ha以上	—	0.1ha		
		数値の出所	認定新規就農者への新規貸付面積				
委員会評価	現状維持・見直し・廃止		委員会意見	・事業番号4との関連もあり、現状維持が妥当である。			

## 基本目標 1 /暮らしを支える雇用を佐々町内に創出する 1-2佐々の強みを活かした新たな産業・起業・交流の創出

### 【戦略的取組①】新たなビジネスの創出

事業NO	7	事業名	佐々版CCRC産業創出事業	所管課	企画財政課	総合計画 戦略目標	3.1.2
事業概要		都市部をはじめ町外からの元気な高齢者や帰郷者の移住を進めるため、佐々版CCRCの推進により移住者を促進し、併せて新たな雇用も創出する。					
具体的取組		○佐々版CCRCビジネスモデルの検討 ○地域プロデューサーの確保					
平成27年度の取組状況		佐々町まち・ひと・しごと創生総合戦略に基づき、『佐々町「生涯活躍のまち」構想』を策定して今後、佐々版生涯活躍のまち事業に取り組むこととしている。					
平成28年度の取組状況		平成28年度は、佐々版生涯活躍のまちに取り組むために必要な受入体制構築などを行ったため、平成29年度以降に本格的に取り組むことになる。					
平成28年度までの取組の効果		本格的な取組に至っていないため、効果は出ていない。					
担当課評価 <small>※事業未実施の場合は実施時期を明記すること</small>		事業実施時期は明確ではないが、平成29年度以降の生涯活躍のまちづくりの取組に付随して実施することとなる。					
KPI		・新規雇用創出数（CCRC関連）	戦略策定時 現況値	目標値	H27末達成値	H28末達成値	
			—	100人雇用	0人	0人	
			数値の出所	実績			
委員会評価		現状維持・見直し・廃止		委員会意見	・特になし		
事業NO	8	事業名	起業・創業支援事業	所管課	産業経済課	総合計画 戦略目標	3.1.2
事業概要		町内外を問わず意欲のある人材が町内で起業・創業を希望する場合に、地元金融機関などとも連携を図りながら、相談を始めとした様々な支援策を検討し進める。特に女性や若者等が新たに仕事へのチャレンジをしなくなる環境を整える。					
具体的取組		○起業・創業相談 ○若者・女性をターゲットにした創業サポート ○民間・大学と連携したまちなか空き店舗活用ビジネスの					
平成27年度の取組状況		事業の実施に向け計画書を作成した。					
平成28年度の取組状況		佐々町創業支援セミナーを開催した。					
取組の効果		創業支援事業の推進として町商工会主催のセミナーを実施したが、参加者（創業希望者）が多かった訳でないため事業取組希望の把握は難しいものとなった。また、事業周知の難しさもあったが、実施できたことは周知効果に繋がるものと考えられる。					
担当課評価 <small>※事業未実施の場合は実施時期を明記すること</small>		平成29年度は起業・創業希望者へ支援実施に向け進めて行く。事業推進において関係機関との協議調整を行い、セミナーや塾の実施で创业者の意識の向上化を図るもの。また創業支援制度事業の周知も必要と考えている。					
KPI		・新規起業・創業者支援件数	戦略策定時 現況値	目標値	H27末達成値	H28末達成値	
			0件	10件	0件	0件	
			数値の出所	実績			
委員会評価		現状維持・見直し・廃止		委員会意見	・ぜひ金融機関を活用してもらいたい。		

基本目標1／暮らしを支える雇用を佐々町内に創出する  
1-2佐々の強みを活かした新たな産業・起業・交流の創出

## 【戦略的取組②】町有地・ICを活かした拠点開発

事業NO	9	事業名	町有地利活用検討事業	所管課	総務課 企画財政課	総合計画 戦略目標	3.1.4
事業概要			旧町立診療所周辺、町立図書館横などまちなかの町有地を活用したまちなか居住の推進をはじめとした産業活性化のための事業化検討に取り組む。また、南部地区に確保している町有地（19ha）についても活用の方法を検討する。 ※町有地の売却・賃借等の方法と単価の検討。				
具体的取組			○町有地における複合用途型開発（まちなか居住含む）の可能性検討 ○町有地（旧町立診療所、旧第一保育所、旧里公民館など）有効活用方策の検討				
平成27年度の取組状況			具体的な取組には至らなかったが、平成29年度の中央保育所民営化、幼稚園民営化に向けての方針をたてた。				
平成28年度の取組状況			・庁議（課長会）の案件として、旧第1保育所ほか周辺一帯の建物解体について、状況及び課題について報告した。 ・旧町立保育所、旧第1保育所に補助、起債が入っていないか、処分手続きの方法及び埋設物について、原課に調査を依頼した。 ・各課で行政財産としての活用案を検討を依頼した。				
平成28年度までの取組の効果			現状分析を行い、庁議にかけ担当課に調査依頼を行ったことで各課共通認識を持つことができた。				
担当課評価 ※事業未実施の場合は実施時期を明記すること			各課に依頼している事項を取りまとめ、将来の方向性について引き続き検討する予定である。				
K P I		・マンション等住宅、CCRC関連施設等の誘致件数	戦略策定時 現況値	目標値	H27未達成値	H28未達成値	
			0件	3件以上	0件	0件	
			数値の出所	実績			
委員会評価		現状維持・見直し・廃止	委員会意見	・特になし			

基本目標1／暮らしを支える雇用を佐々町内に創出する  
1-2佐々の強みを活かした新たな産業・起業・交流の創出

【戦略的取組③】活力ある地場産業の育成

事業NO	10	事業名	地元中小企業等支援事業	所管課	産業経済課	総合計画 戦略目標	3.1.2
事業概要	地元中小企業が抱える課題を調査分析し、効果的に支援する施策を展開する。多様な特色を持つ中小企業同士や、食品加工大手企業との交流の場を設けるなど、研究開発を始めとした新たな付加価値の創出、企業経営改善を図る。						
具体的取組	○「食」をテーマにした異業種交流の場の開催 ○事業情報提供 ○がんばる中小企業応援						
平成27年度の取組状況	具体的な取組に至っていない。						
平成28年度の取組状況	具体的な取組に至っていない。						
平成28年度までの取組の効果	具体的な取組に至っていないため、効果は出ていない。						
担当課評価 ※事業未実施の場合は実施時期を明記すること	町内の中小企業において事業内容の交流に対するニーズがあるか不明な点もあり、取組へ至っていない。						
K P I	・事業所数（規模別）	戦略策定時 現況値	目標値	H27未達成値	H28未達成値		
		0社	3社以上	—	—		
		数値の出所	—				
委員会評価	現状維持・見直し・廃止		委員会意見		・人手が足りないならば長崎県立大学の学生を活用していただくことも可能。 ・ぜひ金融機関を活用してもらいたい。 ・（人手が足りないことについて）ボリュームが多すぎる。進む見込みがないものは廃止し、見込みがあるものに集約することも大事なのではないか。 ・見直しとするが廃止も含めて検討してもらいたい。		
事業NO	11	事業名	地元企業紹介事業	所管課	産業経済課	総合計画 戦略目標	3.1.2
事業概要	商工会、大学等とも連携し、学生等の若年求職者と地元企業とのマッチングに取り組むとともに、地元中小企業の魅力発信を図る。						
具体的取組	○大学等と連携した合同会社説明会 ○中学校・高校を対象にした地元企業キャリア教育						
平成27年度の取組状況	具体的な取組に至っていない。						
平成28年度の取組状況	具体的な取組に至っていない。						
取組の効果	具体的な取組に至っていないため、効果は出ていない。						
担当課評価 ※事業未実施の場合は実施時期を明記すること	平成29年度での取り組み準備はできていないが、現在、多様な紹介方法があるため町内企業の魅力発信に向け検討する。						
K P I	・町内事業所の従業者数	戦略策定時 現況値	目標値	H27未達成値	H28未達成値		
		5,197人 (H24)	5,300人	—	—		
		数値の出所	—				
委員会評価	現状維持・見直し・廃止		委員会意見		・人手が足りないならば長崎県立大学の学生を活用していただくことも可能である。 ・長崎県も県内就職率の向上を掲げているため、残してもらいたい。		

基本目標1／暮らしを支える雇用を佐々町内に創出する  
1-2佐々の強みを活かした新たな産業・起業・交流の創出

【戦略的取組④】多様な交流機会の創出

事業NO	12	事業名	農業体験施設活性化事業	所管課	産業経済課	総合計画 戦略目標	3.2.1
事業概要	農業体験施設は、施設、農園の有効活用を図ることを目的として、民間の柔軟な発想から生まれる運営モデル提案事業に取り組む。例えば、3世代（例えば祖母・母・子ども）をメインターゲットにし、週末に楽しく食事ができ、遊ぶことのできる施設など。また、提案事業の検討は、町、地元銀行、税理士等の連携により起業支援体制（案）により行う。						
具体的取組	○農業体験施設の企画・運営方策の検討 ○民間公募の実施、モデル事業としての試行（レストラン・チャレンジショップの企画・運営） ○年間体験イベント企画・実施（起業塾・起業相談会、ものづくりイベント等の開催等）への支援方法の検討						
平成27年度の取組状況	・長崎短期大学との連携による「1日レストラン」を開催 ・婚活イベントへの開放 地域おこし協力隊報告会への利用						
平成28年度の取組状況	・長崎短期大学との連携による「1日レストラン」を開催 ・婚活イベントへの開放 ・町内飲食店が施設で開催するレストランイベント ・(株)三菱総合研究所に対する施設の活用相談						
平成28年度までの取組の効果	農業体験施設を使用したPRを行ったが、利用増加へ結びついていない。 三菱総合研究所に施設の有効な利用のため、ヒアリング等を行ったが、現時点では明確な方向性が見いだせていない。						
担当課評価 <small>※事業未実施の場合は実施時期を明記すること</small>	イベント後のアンケート等を見ると、「初めて施設を知った」「利用してみたい」等の意見は出るが、実際の利用に結びつかないのが現状である。 現在の形態のまま、利用者増加につながる施策を打つのか、利用形態を変更していくのか検討する必要があるが専門性のあるシンクタンクに相談しても明確な結論がでない状況では方向性の出しようがない。						
K P I	農業体験施設年間利用者数 (日帰り・宿泊)	戦略策定時 現況値	目標値	H27末達成値	H28末達成値		
		日帰り3,064人 宿泊 594人	日帰り15,600人 宿泊 2,000人	日帰り5,498人 宿泊 610人	日帰り5,185人 宿泊 748人		
		数値の出所	実績				
委員会評価	現状維持・見直し・廃止		委員会意見	・明確な方向性が示されていないため、見直し・廃止の判断がつかない。今後の方向性を考えつつ、現状維持にせざるを得ない。			
事業NO	13	事業名	皿山農産物直売所活性化事業	所管課	産業経済課	総合計画 戦略目標	3.2.1
事業概要	農産物直売所の活性化は本町農業の元気度のバロメーターでもあり、その賑わいを創出させることが農業振興、活性化の一翼を担うという視点から農産物の供給体制づくりはもとより、民間活力を活かした飲食・物販機能の強化についても検討を行う。また、飲食・物販機能の強化においては、佐々川のアユなどを提供する場としての検討も併せて行う。						
具体的取組	○飲食機能の導入や物販機能の強化に向けた検討 ○収益性の高い事業手法の検討						
平成27年度の取組状況	ながさき農山村活性化支援事業の活用や地域おこし協力隊との連携により、イベントを行った。						
平成28年度の取組状況	地域おこし協力隊との連携により、イベントを行った。 皿山直売所利用組合の役員と今後のあり方検討会を数回開催。						
取組の効果	イベント実施で開催日での活性化は図ることができるが、継続した効果まで至っていない。 組合員によるあり方検討会を開催し、現在の経営状況等を確認できたが、今後施設を牽引していくリーダーが不在である。						
担当課評価 <small>※事業未実施の場合は実施時期を明記すること</small>	現も農産物直売所の在り方検討を行っているが解決策が見いだせていない。 組合員の中には新しい取り組み（調理場）が必要との声もあるが、管理する者、経営面で補助する者がいないため、今後の経営を担う者をどう選出するか検討する必要がある。						
K P I	皿山直売所 ①年間来客数 ②年間販売額	戦略策定時 現況値	目標値	H27末達成値	H28末達成値		
		①88,000人 ②6千500万円	①150,000人 ②1億円	①85,000人 ②6千500万円	①75,000人 ②6千100万円		
		数値の出所	実績				
委員会評価	現状維持・見直し・廃止		委員会意見	・明確な方向性が示されていないため、見直し・廃止の判断がつかない。今後の方向性を考えつつ、現状維持にせざるを得ない。			

事業NO	14	事業名	通年型観光イベント事業	所管課	産業経済課	総合計画 戦略目標	3.2.1
事業概要	町内資源を掘り起こし、秋冬の新規イベント開発、既存イベントの見直し等、行政と町民・企業が協働した地域外交流の創出に向けた検討を進める。						
具体的取組	○収穫祭など皿山直売所を活用したイベントなど						
平成27年度の取組状況	ストロベリーフェスティバルを開催した。(3/6開催)						
平成28年度の取組状況	ストロベリーフェスティバルを昨年同様に計画し、実施を4月に開催することとなったため、本年度は計画・調整までとなった。						
平成28年度までの取組の効果	皿山直売所の来客、売上げの増加を見込む。						
担当課評価 ※事業未実施の場合は実施時期を明記すること	本町での農作物特産であるいちごを使って行うストロベリーフェスティバルは、農業のみならず商業化への架け橋となるイベントとして可能性が見出せる。恒例化することでも、住民への食材に対する親近感を抱かせ消費の拡大化も考えられる。 秋冬に開催できるイベントの資源掘り起こしには至っていない。						
K P I	秋冬(10~2月)イベント ①開催数 ②参加者数	戦略策定時 現況値	目標値	H27未達成値	H28未達成値		
		①-	①1回	①1回	①0回		
		②-	②2,000人参加	②1,500人参加	②-		
数値の出所	実績						
委員会評価	現状維持・見直し・廃止			委員会意見	・特になし		
事業NO	15	事業名	観光プロモーション事業	所管課	産業経済課	総合計画 戦略目標	3.2.1
事業概要	タウンプロモーションと連動して、来訪者の視点に立ち、人物・自然・歴史・食・スポーツ・レクリエーションなど多彩なジャンルの観光コンテンツの充実を図る。						
具体的取組	○観光サイン・誘導版設置 ○回遊コースマップの充実 ○SNSを利用した女性目線からの観光情報発信						
平成27年度の取組状況	具体的な取組に至っていない。						
平成28年度の取組状況	今年度、移住定住促進プロモーションビデオ作成にあたり多数の町民インタビューが実施されたが、このことが改めて町民自ら町の良いところ発見、情報発信となった。						
取組の効果	地元の良さを町民が自ら再発見できる機会となり、また多数のインタビュー対象者があったことは波及も効果も大きくなるものと考えられる。(インナープロモーション)						
担当課評価 ※事業未実施の場合は実施時期を明記すること	地元の情報発信となるものができたため、コンテンツの活用・紹介へ繋げていきたい。						
K P I	・SNSフォロワー数	戦略策定時 現況値	目標値	H27未達成値	H28未達成値		
		-	1,500人	-	473		
		数値の出所	地域おこし協力隊のFacebookアカウント				
委員会評価	現状維持・見直し・廃止			委員会意見	・特になし		

## 基本目標2／色々な世代が交流する新しいひとの流れをつくる

### 2-1大都市圏など町外からの移住促進

## 【戦略的取組①】移住や住み替えへの支援

事業NO	16	事業名	移住・住み替え推進事業	所管課	企画財政課	総合計画 戦略目標	2.2.2
事業概要	全国移住促進センターと連携し、本町の魅力、子育てのしやすさ、住みやすさなどの情報を全国に発信するとともに、公営住宅や民間住宅などを利用したお試し居住を推進する。						
具体的取組	○地域おこし協力隊を活用した地域情報の発信 ○お試し居住の検討（2地域居住） ※公営住宅（特公賃）の活用なども検討						
平成27年度の取組状況	地域おこし協力隊によるSNSを活用した情報発信は開始したが、お試し居住などの検討には至っていない。						
平成28年度の取組状況	具体的な取組に至っていない。						
平成28年度までの取組の効果	具体的な取組に至っていないため効果は出していない。						
担当課評価 ※事業未実施の場合は実施時期を明記すること	平成28年度に地方創生加速化交付金を活用し取り組む計画だったが、進捗しなかった。都市部からの移住を考えた場合、お試し居住は移住を決断するうえで重要な判断材料となると思われるため、平成29年度中に検討し、平成30年度から実施したい。						
K P I	・お試し居住実績戸数	戦略策定時 現況値	目標値	H27末達成値	H28末達成値		
		—	5戸	0戸	0戸		
		数値の出所	実績				
委員会評価	○現状維持・見直し・廃止			委員会意見	・連携を意識して取り組むべきである。		
事業NO	17	事業名	帰郷者向け奨学金充実事業	所管課	教育委員会	総合計画 戦略目標	2.2.2
事業概要	現行の奨学金制度を活用し、Uターン者を対象とした奨学金返済免除などの優遇方を検討する。						
具体的取組	○奨学金優遇措置の検討 ※既存20,000円/月 ※検討課題として、都市圏で就職し、社会経験も踏まえてのUターン者の返済の対応など。						
平成27年度の取組状況	事業は未実施。検討段階。 要件設定の面などで課題も多いと考えられる。 現行の奨学金は貸付者は1名（H27年度新規）。他奨学金との併給などができないことなどが原因と考えられる。 他自治体も同じような状況で見直しを検討しており、他自治体の状況も参考にして今後検討を行う。						
平成28年度の取組状況	事業は未実施。検討段階。 要件設定の面などで課題も多いと考えられる。 現行の奨学金は貸付者は1名（H27年度新規）。他奨学金との併給などができないことなどが原因と考えられる。 他自治体も同じような状況で見直しを検討しており、他自治体の状況も参考にして今後検討を行う。						
取組の効果	具体的な取組に至っていないため、効果は出していない。						
担当課評価 ※事業未実施の場合は実施時期を明記すること	平成30年度を目処に実施したい。						
K P I	・当該奨学金制度の活用者数	戦略策定時 現況値	目標値	H27末達成値	H28末達成値		
		0人	20人 (5人/年)	—	—		
		数値の出所	実績				
委員会評価	○現状維持・見直し・廃止			委員会意見	・特になし		

事業NO	18	事業名	羽ばたけ若者人材育成奨学金事業	所管課	教育委員会	総合計画 戦略目標	1.4.1
事業概要	人口減少対策として、若者の流出に歯止めをかける施策を展開する一方で、佐々町から世界で活躍する人材を育てるため、授業料相当分を返済無用で支援する。						
具体的取組	○奨学金（国立大学授業料相当額） 年間 約60万円 ○Uターン・返済も無用 ○例えば、年間3名を対象、学業等の成績を踏まえ審査し、佐々町で小中学校9年間を過ごした子どもを対象とするなどの要件を設け、就学前の幼児がいる世帯の転入増加を図るなど詳細を検討する。						
平成27年度の取組状況	具体的な取組には至っていないが検討中である。						
平成28年度の取組状況	事業は未実施。平成29年度実施に向けて、課内協議を行った。取組内容については、入学金相当額として30万円を1回、年3人という形に変更し検討している。						
平成28年度までの取組の効果	具体的な取組に至っていないため効果は出していない。						
担当課評価 <small>※事業未実施の場合は実施時期を明記すること</small>	平成29年度実施（3月頃支給）予定。						
K P I	・就学前幼児のいる世帯の転入世帯数	戦略策定時 現況値	目標値	H27末達成値	H28末達成値		
		—	10世帯	33世帯 <small>※H27.11～H28.3末</small>	46世帯 <small>※H28.3～H29.3末</small>		
		数値の出所	住民班調査数値				
委員会評価	現状維持・見直し・廃止		委員会意見	・特になし			
事業NO	19	事業名	まちなか町有地活用実施事業	所管課	総務課 企画財政課	総合計画 戦略目標	2.2.2
事業概要	旧町立診療所周辺、町立図書館横などまちなかの町有地を活用したまちなか居住の推進を図り、転入者の増加策として、若年層・子育て層・元気な高齢者層をターゲットにした移住・定住方策に取り組む。 ※町有地の売却・賃借等の方法と単価の検討。						
具体的取組	○民間マンション、住宅等の導入 ○佐々版CCRC						
平成27年度の取組状況	保育所民営化に向けた町有地分合筆測量業務を実施した。						
平成28年度の取組状況	具体的な取組に至っていない。						
取組の効果	具体的な取組に至っていないため効果は出していない。						
担当課評価 <small>※事業未実施の場合は実施時期を明記すること</small>	旧町立診療所、旧第1保育所、旧里町内会集会所については、平成30年度以降に解体予定。						
K P I	・まちなか居住人口の増加	戦略策定時 現況値	目標値	H27末達成値		H28末達成値	
		—	300～500人	2,589人→2,565人 <small>H27.10末 H28.5末</small>		2,572人→2,570人 <small>H28.3末 H29.3末</small>	
		数値の出所	住民班調査数値				
委員会評価	現状維持・見直し・廃止		委員会意見	・特になし			

事業NO	20	事業名	新婚世帯家賃補助事業	所管課	企画財政課	総合計画 戦略目標	2.2.2
事業概要	町内の民間賃貸住宅に居住する新婚世帯に対して家賃の一部を補助する制度を検討する（町営住宅は対象外とする）。 ※新婚：結婚1年以内（本人申請による）						
具体的取組	○家賃補助制度の検討 ※2万円×12月＝24万円×30件 (H25の婚姻届出件数：44件)						
平成27年度の 取組状況	具体的な取組に至っていない。						
平成28年度の 取組状況	新婚世帯家賃補助制度について検討を行った。						
取組の効果	具体的な取組に至っていないため効果は出していない。						
担当課評価 ※事業未実施の場合は 実施時期を明記すること	国補助の活用を視野に入れ、新婚世帯家賃補助事業実施に向けて進めていく。						
K P I	・転入者数（新婚世帯）	戦略策定時 現況値	目標値	H27末達成値	H28末達成値		
		—	50世帯	17世帯 ※H27.11～H28.5末	28世帯 ※H28.3～H29.3末		
		数値の出所	住民班調査数値				
委員会評価	現状維持・見直し・廃止		委員会意見	・早く進めてもらいたい。			

## 基本目標 2 / 色々な世代が交流する新しいひとの流れをつくる

### 2-1 大都市圏など町外からの移住促進

#### 【戦略的取組②】 佐々版CCRC「生涯活躍のまち」の推進

事業NO	21	事業名	佐々版CCRC導入可能性調査事業	所管課	企画財政課	総合計画戦略目標	2.2.2
事業概要			町外・県外における元気な高齢者（50歳～70歳）の移住促進策としての佐々町へのCCRCの導入可能性調査を行い、受入地域の意見を十分に踏まえて佐々町独自の構想を立てる。なお、そうした構想に基づき、銀行と連携した進出希望事業者の把握などを行い、居住の受け皿やサービス付き高齢者住宅など地域特性を踏まえた居住方策の検討を行う。				
具体的取組			○CCRC導入可能性調査として、移住ニーズの把握、雇用の確保、地域包括ケアとの連携、移住の規模、介護保険など医療保険財政への影響、受入地域の意向、経済効果、都市圏自治体との連携可能性、生涯学習などの新たな取組、移住者の地域（ボランティアなど）への参画プログラム、候補地などの調査検討を行い佐々町独自の構想を立てる。				
平成27年度 取組状況			3月に『佐々町「生涯活躍のまち」構想』を策定した。				
平成28年度 取組状況			平成27年度で完了。				
平成28年度 までの取組 の成果			平成27年度に策定した構想をもとに平成28年度に受入体制構築に着手できた。 佐々版生涯活躍のまちづくりでの成果がこの事業の成果でもあるので、今後の取組が重要となる。				
担当課評価 <small>※事業未実施の場合は 実施時期を明記すること</small>			佐々版生涯活躍のまちづくりは現在のところ、順調に進捗していると考えている。				
K P I			戦略策定時 現況値	目標値	H27未達成値	H28未達成値	
			—	実施	実施	実施	
			数値の出所	実績			
委員会評価			委員会意見	—			

基本目標2 / 色々な世代が交流する新しいひとの流れをつくる  
2-1大都市圏など町外からの移住促進

【戦略的取組③】高齢者の活躍の場づくり

事業NO	22	事業名	介護予防推進事業	所管課	住民福祉課 (地域包括支援センター)	総合計画 戦略目標	1.2.2
事業概要	各町内会を介護予防の拠点として、地域住民が参加、活動、交流し、また専門職等の知識を活用した心身の健全な維持・向上等が身近にできる「居場所」（サロン・カフェ）の拡大を進める。						
具体的取組	○地域サロンにおける現状課題の掘り起こし ○今後の事業展開の方向検討 ○介護ボランティアの確保						
平成27年度の取組状況	平成26年度に設置した「佐々町元気高齢者による地域づくり及び高齢者等見守りネットワーク協議会」（以下「協議会」）において、元気高齢者の活躍の場づくりや地域の拠点づくりについて検討を行った。平成27年6月の協議会において、「佐々町元気高齢者カフェ（仮称）」に取り組むことを決定し、平成27年7月広報紙において事業実施の周知、事業参加者の募集を行った。その後、協議会会長及び関係者との協議を行い、また、応募があった方々との会合を行った結果、実施団体が事業に取り組むこととなった。						
平成28年度の取組状況	平成28年6月1日、任意団体による「佐々町元気カフェぶらっと」が開設された。						
平成28年度までの取組の効果	認知症や精神障がいの方など、これまでくつろぐ居場所がなかった方々も集うようになり、お互いの理解が深まり支え合いが広がっている。また、スタッフとして参加される方も増え、住民が笑顔で過ごされている。平成28年6月1日のオープンから平成29年3月31日までに125日間を開設し、利用者4,838人（38.7人/日）、スタッフ962人（7.7人/日）、合計5,800人が元気カフェに集うことができています。						
担当課評価 ※事業未実施の場合は実施時期を明記すること	「佐々町元気カフェぶらっと」が開設されて、佐々町住民の集いの場となっており、佐々町総合計画（後期計画）に掲げる政策目標値の「高齢者カフェに通う高齢者数」に寄与できたと思われる。今後の課題として、佐々町全体としてはボランティア等の組織・団体が各々で稼働しており、お互いが連携する機会が少ない状況であるため、それぞれの組織が活動を協働で行い互いを知り応援しあう関係づくりができるよう、新たな活動の場を提供しボランティアや就労の輪を広げる必要がある。						
K P I	・高齢者カフェに集う高齢者数	戦略策定時 現況値	目標値	H27末達成値	H28末達成値		
		—	3,000人	—	5,800人		
		数値の出所	補助金実績報告				
委員会評価	現状維持・見直し・廃止		委員会意見	・目標を達成しているため現状維持とする。			
事業NO	23	事業名	生涯現役講座運営事業	所管課	教育委員会	総合計画 戦略目標	1.5.1
事業概要	長崎県立大学等の高等教育機関、社会福祉協議会等と連携し、高齢者の生きがいづくり・仲間づくりを目的に、各種講座プログラムの開発・運営を行う。						
具体的取組	○講座内容の検討（シーズ、ニーズ把握） ○講師の新規開拓、体験講座の試験的実施						
平成27年度の取組状況	具体的な取組に至っていない。						
平成28年度の取組状況	○教育委員会主催講座における長崎県立大学との連携 ・県立大学地域公開講座を活用し講師の招聘を行った（明生大学：1回、さざんか教室：1回） ○教育委員会主催講座における地域住民の活用 ・佐々町の歴史や芸術分野において地域住民を講師として招聘した。						
取組の効果	○長崎県立大学の教授等を招聘することにより、専門的な講義内容を受講者へ提供できた。 ○地域住民を講師に招聘することにより、講師と受講者がより親近感を持った講座運営を行うことができた。						
担当課評価 ※事業未実施の場合は実施時期を明記すること	○H28に佐々町と長崎県立大学が連携協定を締結したことを踏まえ、今後とも各講座運営において大学側との積極的な関わりを持つことが重要であると考えている。 ○各種講座に対する受講者のニーズを把握するため、毎月の講座終了後に受講者アンケートを実施した。地域住民の学びに対するニーズを踏まえ、講座内容の充実に活用していきたい。 ○今後、受講者が主体となって講座の企画運営を実施する学習プログラムの開発を検討していきたい。						
K P I	・各種講座年間参加者数	戦略策定時 現況値	目標値	H27末達成値	H28末達成値		
		—	20人/回・講座	—	20人/回・講座		
		数値の出所	明生大学・さざんか教室受講者数（H28）				
委員会評価	現状維持・見直し・廃止		委員会意見	・目標を達成しているため現状維持とする。			

## 基本目標2／色々な世代が交流する新しいひとの流れをつくる

### 2-1大都市圏など町外からの移住促進

## 【戦略的取組④】 佐々の魅力の対外PR

事業NO	24	事業名	タウンプロモーション事業	所管課	企画財政課 産業経済課	総合計画 戦略目標	3.2.1
事業概要	町の魅力、資源の掘り起こしを行い、効果的・効率的に町内外に情報を発信する仕組みを構築する。						
具体的取組	○地域資源の掘り起こし（資源発掘・整理、キャラクター検討等）、若い女性の目線による地域（佐々町）のよさ発信 ○情報発信の仕組みづくり（SNS運用等媒体の検討、コンテンツの検討） ○スマホを活用した風景コンテスト など						
平成27年度の取組状況	具体的な取組に至っていない。						
平成28年度の取組状況	今年度、観光協会WEBサイトの作成、移住定住促進プロモーションビデオが作成された。						
平成28年度までの取組の効果	移住定住促進プロモーションビデオを活用し、佐々町生涯活躍のまちシンポジウム開催での佐々川フォーラムにおいて紹介を行い、また東京日本橋にある長崎館で移住定住相談会の場において公開し町のプロモーションを行うことができた。						
担当課評価 ※事業未実施の場合は実施時期を明記すること	様々なコンテンツが今年度出来上がり、町のプロモーション活用に繋げていきたい。						
KPI	・SNSフォロワー数	戦略策定時 現況値	目標値	H27未達成値	H28未達成値		
		—	1,500人	—	473		
		数値の出所	地域おこし協力隊のFacebookアカウント				
委員会評価	現状維持・見直し・廃止		委員会意見	・特になし			

基本目標2／色々な世代が交流する新しいひとの流れをつくる  
2-2多世代が移住しやすい環境と起業

【戦略的取組①】コミュニティが生まれやすい住まいづくり

事業NO	25	事業名	空き店舗再生事業	所管課	産業経済課	総合計画 戦略目標	3.1.3
事業概要		空き店舗の再生に向けて、若者・学生の柔軟な発想を取り入れたコンペに基づき、社会実験を行う。（例：まちなか交流サロン、放課後児童教室、農産品・生活雑貨販売など）					
具体的取組		○空き店舗利用コンペ開催 ○実証実験					
平成27年度の 取組状況		具体的な取組に至っていない。					
平成28年度の 取組状況		具体的な取組に至っていない。					
平成28年度までの 取組の効果		具体的な取組に至っていないため、効果は出ていない。					
担当課評価 <small>※事業未実施の場合は 実施時期を明記すること</small>		現在、大学との調整中であるため、平成29年度において効果的な取り組みへ進むよう調整を行っていききたい。					
K P I		・空き店舗の再生事業数		戦略策定時 現況値	目標値	H27末達成値	H28末達成値
				—	5件	—	—
				数値の出所			
委員会評価		現状維持・見直し・廃止		委員会意見		<ul style="list-style-type: none"> <li>・起業希望者とのマッチングが上手くいく仕組みを作ってもらいたい。</li> <li>・空き店舗をHPに掲載するなどの工夫をしてはどうか。</li> <li>・（この事業に限らず）情報発信ができていない。</li> <li>・起業者に納税等で町に貢献してもらえような将来につながる空き店舗の利用ができればいい。</li> </ul>	
事業NO	26	事業名	地域交流拠点活用事業	所管課	教育委員会	総合計画 戦略目標	3.2.1
事業概要		地域交流センター整備に合わせて、利活用・運用方を検討する（ボランティア、地域活動、生涯学習、スポーツなど町民活動の活性化に向けたプログラム開発、運営体制など）					
具体的取組		○地域交流センター整備 ○地域交流活性化プログラム、運営体制の検討 ○子育ての遊び場の設置の検討					
平成27年度の 取組状況		○地域交流センター整備 ・実施設計及び建設工事着工 ○地域交流活性化プログラム、運営体制の検討 ・検討中 ○子育ての遊び場の設置の検討 ・検討中					
平成28年度の 取組状況		○地域交流センター整備 ・建設工事完了 ○地域交流活性化プログラム、運営体制の検討 ・施設設置条例の制定 ○子育ての遊び場の設置の検討 ・検討中					
取組の効果		・平成29年4月から円滑に運用でき、地域交流の拠点として活性化が推進される。					
担当課評価 <small>※事業未実施の場合は 実施時期を明記すること</small>		・工期限内に完成し、平成29年4月から運用することができた。					
K P I		・地域交流センター年間利用者数		戦略策定時 現況値	目標値	H27末達成値	H28末達成値
				—	35,000人/年	—	—
				数値の出所			
委員会評価		現状維持・見直し・廃止		委員会意見		・特になし	

事業NO	27	事業名	女性活躍チャレンジビジネス モニター起業家支援事業	所管課	産業経済課	総合計画 戦略目標	3.1.2
事業概要	主婦層など女性の活躍の場の1つとして、空き店舗などの有効活用へ向けた女性の視点による出店をメインとした販売ショップなどのモニター起業家支援事業を行う。モニター起業支援には、月50,000円の1年分(12月分)をモニター費用として支援し、金融機関等の連携のもと成功・自立に向けたサポートを行う。						
具体的取組	<ul style="list-style-type: none"> <li>○モデルとなる空き店舗の発掘</li> <li>○女性向けの交流サイトの立上げ(貸出情報・開催情報など)</li> <li>○関係機関への情報案内(保育所、幼稚園、小中学校など)</li> <li>○販売コーナー出店のルール設定</li> <li>○空き店舗への導入機能の検討(サロン、販売コーナー、育児コーナーなど)</li> <li>○定期的イベントの開催(ハンドメイド教室・雑貨類フリーマーケット・講座など)</li> </ul>						
平成27年度の取組状況	具体的な取組に至っていない。						
平成28年度の取組状況	具体的な取組に至っていない。						
取組の効果	具体的な取組に至っていないため、効果は出ていない。						
担当課評価 <small>※事業未実施の場合は実施時期を明記すること</small>	起業支援制度との関連があり、関係機関と事業検討を行っていく。						
K P I	・女性就業率	戦略策定時 現況値	目標値	H27末達成値	H28末達成値		
		51.2% (H22)	52%	—	—		
		数値の出所	—				
委員会評価	現状維持・見直し・廃止		委員会意見	・特になし			

基本目標3／若い世代の結婚・出産・子育ての希望をかなえ、子育てのしやすい環境を高める

3-1安心して子どもを生み、子育てがしやすい環境づくり

【戦略的取組①】結婚・妊娠・出産・育児までの一貫した支援

事業NO	28	事業名	婚活支援事業	所管課	企画財政課 保険環境課 (健康相談センター)	総合計画 戦略目標	1.2.1
事業概要			結婚から妊娠、出産、子育てについて、個々の希望や状況に応じた選択ができるように、切れ目のないサポート体制を構築する。				
具体的取組			<ul style="list-style-type: none"> <li>○若者の人生設計を考える場の提供</li> <li>○個々のライフステージに応じた情報の提供</li> <li>○テーマを設けた独身男女の出会いの場の提供（趣味、ボランティアなど）</li> <li>○婚活ノウハウの組み立て検討（民間のノウハウなどを活用）</li> </ul>				
平成27年度の取組状況			<p>【企画財政課】 任意団体「佐々町ゆめづくりプロジェクト」に補助金を支出し、婚活イベントを実施。男性83名、女性80名 計163名の参加を得た。</p> <p>【保険環境課】 妊婦相談から乳幼児健診等、就学前までの段階的相談、健診、指導を実施しており、安心して子育てができる体制を整えている。 平成28年4月からの新規事業として、不妊治療をしている夫婦の治療費を一部助成する制度を創設するための事前準備を行った。</p>				
平成28年度の取組状況			<p>【企画財政課】 昨年度に引き続き、任意団体「佐々町ゆめづくりプロジェクト」に補助金を支出し、婚活イベントを実施。男性73名、女性76名 計149名の参加を得た。</p> <p>【保険環境課】 ・例年、妊婦相談から乳幼児健診等、就学前までの段階的相談、健診、指導を実施しており、安心して子育てができる体制を整えている。 ・平成28年4月からの新規事業として、不妊治療をしている夫婦の治療費を一部助成する制度を創設し、助成を希望する方に対し、相談及び助成費の交付を行っている。</p>				
平成28年度までの取組の効果			<p>【企画財政課】 このイベントを機会として結婚に至るカップルも出ており、取組の効果はあると考えている。</p> <p>【保険環境課】 ・専門的立場からの助言、指導により、保護者とともに子どもの状態を確認し、支援が必要な状態を早期に発見でき、対策をとることができる等の効果がある。 ・不妊治療費一部助成事業にかかる実績として、相談件数が来所相談7件、電話相談17件、申請件数が特定不妊治療10件（延べ12件）、一般不妊治療4件（延べ8件）となっている。</p>				
担当課評価 ※事業未実施の場合は実施時期を明記すること			<p>【企画財政課】 婚活イベントは盛況で、参加者からも好評を得ている。出会いの場の提供は必要と考えられ、今後も事業を継続して実施したい。</p> <p>【保険環境課】 不妊治療を検討している方からの相談では、心身面の相談に加え、経済的な負担の問題が大きいため、治療を受けることにはためらいを感じている人が多い。今後も経済的負担の軽減を図りながら、精神的負担の緩和ができるよう支援していくことが望まれる。</p>				
K P I		・婚活イベントによる婚姻実績数		戦略策定時 現況値	目標値	H27末達成値	H28末達成値
				—	2組	3組	4組
				数値の出所			
				主催団体聴取数値			
委員会評価			現状維持・見直し・廃止	委員会意見			
				<ul style="list-style-type: none"> <li>・イベントに取り組んでいる団体も頑張っているし、町内在住の参加者も増えているので現状維持でよい。</li> <li>・他自治体からの参加も多いが、町のPRにもなるし、主催する若者達のやる気を後押しするためにも現状維持でよい。</li> <li>・町内在住の参加者が増え成婚しても、外に出ていって意味がないので、何のためにやるのかを説明できるようにしておく必要がある。</li> </ul>			

事業NO	29	事業名	保育所・幼稚園保育料負担軽減事業（先行）	所管課	住民福祉課 教育委員会	総合計画 戦略目標	1.2.1
事業概要		少子化対策として、町内の子育て家庭に対して保育料の負担軽減を図る。					
具体的取組		○保育料減額措置の継続 （現行：上限額4万円）					
平成27年度の取組状況		【保育所】 国基準147,537千円に対し、町基準109,968千円とし、37,569千円の負担軽減を行った。 【幼稚園】 私立幼稚園（67名利用）：国基準10,742千円に対し、町基準8,877千円とし、1,865千円の負担軽減を行った。 佐々幼稚園（60名利用）：国基準8,744千円に対し、町基準2,535千円とし、6,209千円の負担軽減を行った。					
平成28年度の取組状況		【保育所】 国基準153,955千円に対し、町基準119,286千円とし、34,669千円の負担軽減を行った（延6,248名利用）。国基準額の減額改定に伴い、町基準額の減額改定を実施した。 【幼稚園】 私立幼稚園（77名利用）：国基準10,206千円に対し、町基準8,671千円とし、1,535千円の負担軽減を行った。 佐々幼稚園（60名利用）：国基準8,605千円に対し、町基準2,385千円とし、6,220千円の負担軽減を行った。					
平成28年度までの取組の効果		【保育所】 就学前児童数が、1,044名（H27.4.1時点）から1,058名（H29.4.1）に、14名微増している。 【幼稚園】 周辺自治体よりも利用者負担額を下げており、子育てしやすい町のイメージアップが図れたと考える。 保育料の決定に対して「高い」といった意見などは特になく、現状に対する不満は少ないと考える。					
担当課評価 ※事業未実施の場合は実施時期を明記すること		【保育所】 保育料町基準額が、近隣他市町より低額設定であるため、事業を継続することにより、若者世帯の定住及び転入世帯数の増加が期待できると考える。 【幼稚園】 国・県・周辺自治体の動向も伺いながら、事業の継続、更なる負担軽減について検討していきたい。					
K P I		・就学前の転入世帯数		戦略策定時 現況値	目標値	H27末達成値	H28末達成値
				—	50世帯	33世帯 (H27.11～H28.3末)	46世帯
				数値の出所 住民班調査数値			
委員会評価		現状維持・見直し・廃止		委員会意見	・特になし		
事業NO	30	事業名	福祉医療費助成事業（先行）	所管課	住民福祉課	総合計画 戦略目標	1.2.1
事業概要		これまでの乳幼児医療費助成に加え、中学校卒業までの医療費を助成し、子育て世帯の負担軽減を図る。					
具体的取組		○福祉医療費助成					
平成27年度の取組状況		平成27年度10月分の医療費から小中学生まで対象者を拡大し、595件の申請があり955,320円支出を行った。					
平成28年度の取組状況		小中学生への医療費の助成として、4,572件の申請を受け、8,302,991円の支出を行った。					
平成28年度までの取組の効果		他自治体も同様の事業を進めているためほぼ県下統一の対応となっており、行わない事による子育て世帯への影響がある。					
担当課評価 ※事業未実施の場合は実施時期を明記すること		県下ほとんどの自治体が行う事後的な県下統一の事業となっており、子育て支援を進める上で継続的に事業を行う必要があると考える。					
K P I		・小中学生のいる世帯の転入数		戦略策定時 現況値	目標値	H27末達成値	H28末達成値
				—	10世帯	—	24世帯
				数値の出所 住民班調査数値			
委員会評価		現状維持・見直し・廃止		委員会意見	<ul style="list-style-type: none"> <li>・現状維持でいいが、手続きを簡素化（現物給付など）できないか。</li> <li>・現物給付について、他自治体の医療機関が難しいのであれば、町内の医療機関だけでもできるようにするなど、町独自のサービスを検討してはどうか。</li> <li>・手続きの簡素化については他自治体の状況を調べてみてほしい。</li> <li>・県下統一の事業であれば、この事業がK P Iを達成した理由にならない。取組状況にこういう部分に気を付けたなどを記載しないとなぜ世帯数が増加したのかということの説明が難しい。</li> <li>・佐々町と他自治体を比較して優位な部分を出していくと説明の説得力が増す。</li> </ul>		

事業NO	31	事業名	地域子育て支援体制事業	所管課	住民福祉課 保険環境課 (健康相談センター)	総合計画 戦略目標	1.2.1
事業概要		育児を受けたい人、育児援助を行いたい人の受け皿として、相互援助を行うファミリーサポートセンター事業創設に向けて取り組む。					
具体的取組		○ニーズの把握 ○ファミリーサポートセンター利用手続き・利用方法、サポート体制の検討					
平成27年度の取組状況		具体的な取組に至っていない。					
平成28年度の取組状況		具体的な取組に至っていない。					
平成28年度までの取組の効果		具体的な取組に至っていないため効果は出ていない。					
担当課評価 ※事業未実施の場合は実施時期を明記すること		ニーズの把握を行い、町の現状に合わせてどのような方法で進めていくか再検討が必要。					
KPI	・ファミリーサポートセンター利用者数	戦略策定時 現況値	目標値	H27末達成値	H28末達成値		
		—	10人/日	—	—		
		数値の出所	—				
委員会評価	現状維持・ <u>見直し</u> ・廃止	委員会意見	<ul style="list-style-type: none"> <li>・新生児がいる世帯を民生児童委員などが訪問するという取組を行っていたが、地域の力を掘り起こす観点からもそのような地道な取組を行っていくべき。</li> <li>・ファミリーサポートセンターは介護でのマッチングもあり、多様性を持った取組が重要となるので進めていくべき。</li> <li>・至急取組を進めるため、見直しとする。</li> </ul>				

基本目標3 / 若い世代の結婚・出産・子育ての希望をかなえ、子育てのしやすい環境を高める

3-1安心して子どもを生み、子育てがしやすい環境づくり

【戦略的取組②】安心して子育てできる環境づくり

事業NO	32	事業名	子ども総合相談事業	所管課	住民福祉課 保険環境課 (健康相談センター)	総合計画 戦略目標	1.2.1
事業概要	子育て世帯の不安解消等を図るため、継続的な総合支援や必要なサービスを提供するためのコーディネート等を行う、子ども・子育て支援の総合相談窓口を設置する。						
具体的取組	○子ども・子育て支援総合相談窓口の設置						
平成27年度の取組状況	【保険環境課】 (総合的な子ども相談事業としてではなく、担当課として実施しているもの) 乳児期の母子の状況を把握するため、全戸訪問を行い、さらに家庭環境や乳児の発育等の状況を踏まえ必要に応じて養育支援事業を実施している。						
平成28年度の取組状況	【住民福祉課】 具体的な取組に至っていない。 【保険環境課】 (総合的な子ども相談事業としてではなく、担当課として実施しているもの) 例年、乳児期の母子の状況を把握するため全戸訪問を行い、家庭環境や乳児の発育等の状況を踏まえ必要に応じて養育支援事業での訪問や必要な個別支援を実施している。						
平成28年度までの取組の効果	【住民福祉課】 具体的な取組に至っていないため効果は出ていない。 【保険環境課】 全戸訪問により、児の発育状況や家庭での育児状況を確認して必要な支援につなげている。						
担当課評価 <small>※事業未実施の場合は実施時期を明記すること</small>	【保険環境課】 今後も関係各課との連携を深め、体制整備を図る。						
K P I	・相談件数	戦略策定時 現況値	目標値	H27未達成値	H28未達成値		
		—	1件/日	—	—		
		数値の出所		—			
委員会評価	現状維持・見直し・廃止			委員会意見	・特になし		
事業NO	33	事業名	5歳児健診事業 (先行)	所管課	保険環境課 (健康相談センター)	総合計画 戦略目標	1.2.1
事業概要	集団行動や学校生活になじめない新1年生の行動 (小1プロブレム) の解消を図るため、5歳児の健康診断・健康診査を行い、小学校入学時にスムーズな移行ができるように、適切な支援を行う。						
具体的取組	○5歳児健診事業						
平成27年度の取組状況	・年中児相当の5歳児を対象として、発達に関し専門の医師、作業療法士、臨床心理士、言語聴覚士、保育士、保健師、看護師、教育委員会職員等の従事者により集団健康診査として年6回実施。179名中166名受診 (受診率92.7%)、都合により数名は次年度に受診予定あり。 ・健診結果により支援の必要な児については、専門相談、療育相談、園訪問、ペアレントトレーニング等にて対応している。						
平成28年度の取組状況	・年中児相当の5歳児を対象として、発達に関し専門の医師、作業療法士、臨床心理士、言語聴覚士、保育士、保健師、看護師、教育委員会職員等の従事者により集団健康診査として年6回実施。154名中148名受診 (受診率96.1%)。未受診者は次年度の初回健診時に受診予定あり。 ・健診結果により支援の必要な児については、専門相談、療育相談、園訪問、ペアレントトレーニング等にて継続対応している。						
平成28年度までの取組の効果	・3歳児健診までに気づかれにくい発達障害又はその傾向にある児の発見、気づき、保護者との共通認識が図られる機会となっており、医療機関へのすぐの受診ではなく、児を取り巻く周囲の環境調整の重要性についても保護者の理解が得られ、保護者支援、関係園との連携の強化につながることができている。						
担当課評価 <small>※事業未実施の場合は実施時期を明記すること</small>	・就学前の時期で、子どもの発達や子育ての困難感等、保護者の意識が高まっている状況において、5歳児健診を受けることは児に対する支援の必要性を保護者が理解しやすい状況にある。そのため、就学前から適切な支援が施されることができ、児に係わる周囲の環境調整も整備されることで、就学後の不適応が少しでも減少していくことが期待できる。 ・保育所・幼稚園、教育委員会、学校関係者との連携についても強化され、スムーズに就学を迎えるような体制が整備できることも期待できる。						
K P I	・5歳児健診を受診した子どもの小1プロブレム出現率	戦略策定時 現況値	目標値	H27未達成値	H28未達成値		
		—	新入学児童の1割以内	対象児が就学に至っていないため数値化は困難	対象児が就学に至っていないため数値化は困難		
		数値の出所		—			
委員会評価	現状維持・見直し・廃止			委員会意見	<ul style="list-style-type: none"> <li>・子どもだけでなく母親のケアも行うなど必要な事業だと思いうので現状維持でよい。</li> <li>・現状維持でよいが、保護者との共通認識が図られず、アフターフォローがなく保護者が悩んでいたケースがあった。</li> <li>・大きな自治体ではできない取組ができている。</li> <li>・発達障害の傾向が出ている場合などは、きっちりとした対応が必要なので、共通認識を持つことやアフターフォローが重要である。</li> <li>・K P Iは受診率でいいのではないかと。</li> </ul>		

事業NO	34	事業名	待機児童解消事業	所管課	住民福祉課	総合計画 戦略目標	1.2.1
事業概要		就学前の子どもの保育を必要とする保護者が安心して子どもを預けることができるように、受け入れ体制の整備、保育士の確保等、多面的な取組を行う。					
具体的取組		○保育所・認定こども園の定員増のための整備に向けた支援 ○保育士の紹介・あっ旋の実施					
平成27年度の取組状況		中央保育所の定数を120人から155人に第2保育所の定員を90人から131人に増とし待機児童解消に努めるとともに、保育士を確保するため予算増とする。					
平成28年度の取組状況		待機児童が発生しないよう、中央保育所（定員155人）及び第2保育所（131人）ともに定員数を維持し、保育士を確保するため予算増とした。なお、中央保育所は、平成29年4月1日付けで、同定員（155名）を維持し、民営化を行った。					
平成28年度までの取組の効果		平成27年度に引き続き、待機児童は発生していない。					
担当課評価 <small>※事業未実施の場合は実施時期を明記すること</small>		中央保育所の民営化を実施したことに伴い、保育士確保等の受入体制の整備を図られている。					
K P I	・待機児童数	戦略策定時 現況値	目標値	H27末達成値	H28末達成値		
		0人	0人	0人	0人		
		数値の出所	実績				
委員会評価	現状維持・見直し・廃止		委員会意見	・仮に急激に子どもが増えた場合の受入体制は十分か？			

基本目標3 / 若い世代の結婚・出産・子育ての希望をかなえ、子育てのしやすい環境を高める

3-2みんなで子どもを見守り、子どもがたくましく生きる環境づくり

【戦略的取組①】生きる力、感性豊かな個性、確かな学力の向上

事業NO	35	事業名	さざっ子学力アップ事業	所管課	教育委員会	総合計画 戦略目標	1.4.1
事業概要			学力の定着・向上を図るため、長崎県立大学、PTAとの連携を強化し、放課後児童教室（佐々っ子学び隊など）のサポーター、参加児童数の拡大を図り、学力の向上を図る。そのほか、外国語に慣れ親しむ環境づくりとして、子どもでも外国人観光客と簡単なコミュニケーションが図れる程度のスキルを身につけるなどの取組も検討する。				
具体的取組			○長崎県立大学との連携・調整 ○対象児童・学習プログラムの充実 ○土曜日教室の実施 ○実施場所の確保 ○ALT等の配置				
平成27年度の取組状況			○長崎県立大学との連携・調整 ・放課後及び夏季休業中のサポートティーチャーとして活用している。 ○対象児童・学習プログラムの充実 ・佐々小放課後子ども教室 実施回数：16回・大学生：8回・参加児童数：36名 ○土曜学習の実施 ・平成28年度の実施に向けての準備作業を行った。 ○実施場所の確保 ・佐々小放課後子ども教室については、余裕教室の活用を行っている。 ○ALT等の配置 ・幼稚園、2保育所、小・中学校に曜日を固定し実施した。				
平成28年度の取組状況			○長崎県立大学との連携・調整 ・夏季休業中及び放課後のサポートティーチャーとして活用している。 ・子ども科学体験講座において、県立大学生による実習補助を実施した。 ○対象児童・学習プログラムの充実 ・佐々小放課後子ども教室 実施回数：25回・参加児童数：60名（毎回平均） ○土曜学習の実施 ・「佐々っ子土曜学習プログラム推進事業」を立ち上げ、3プログラムを開催した。 ※実施活動：「よっといでお話の世界へ」、「佐々っ子スポーツ塾」「さざ自然・生物学習教室」 ○実施場所の確保 ・放課後子ども教室及び土曜学習プログラムについて、小学校の余裕教室や体育館、公民館、図書館等の活用を行っている。 ○ALT等の配置 ・3名のALTを配置し、幼稚園、小・中学校に曜日を固定して実施した。 ○英語・英会話教室の実施 ・幼稚園において28回英語・英会話教室を実施した。 ○学力向上対策事業 4月、12月に中学校、1月に小学校で標準学力調査を実施した。 ○児童生徒理解支援事業 ・5月、11月に中学校、4月、2月に小学校でハイパーQ Uテストを実施した。				
平成28年度までの取組の効果			○長崎県立大学との連携・調整 ・児童、生徒の補足的な学習への対応及び夏季休業中の課題への学習支援に効果大きい。 ○対象児童・学習プログラムの充実、土曜学習の実施 ・放課後子ども教室及び土曜学習プログラムの開設により、放課後や休日における子どもたちの体験学習や交流活動の機会を提供でき、学校外における教育活動の促進が図られた。 ○ALT等の配置、英語・英会話教室の実施 ・子どもたち及び職員の満足度も高く、外国語への興味・関心は高まっている。 ○学力向上対策事業 各教科の状況及び一人一人の学力について分析的に把握するとともに、Webシステムを利用したフォローアップにより理解不十分であった内容について個別に対応することができている。 ○児童生徒理解支援事業 ・集団の様子や一人一人の学校生活の満足度等を確認し、不登校児童・生徒への対策や支援を図るとともに、児童・生徒及び保護者との面談に活用している。				
担当課評価 ※事業未実施の場合は実施時期を明記すること			○長崎県立大学との連携・調整 ・子どもたちとの年齢に近いこともあり、質問がしやすい雰囲気にある。個に応じた学習支援が実施できた。 ○ALT等の配置、英語・英会話教室の実施 ・グローバル化への対応や英語の教科化を見据えた、先進的な取り組みができた。 ○学力向上対策事業 ・町内の児童、生徒の学力を把握できるとともに、小中9か年を見通しながら学力向上への研修を深められた。 ○児童生徒理解支援事業 ・児童、生徒一人一人を客観的に見つめることができ、個に応じた対応を図ることができた。				
KPI			①全国学力テスト平均 ②全国体力テスト平均	戦略策定時 現況値	目標値	H27末達成値 H28末達成値	学力テスト：達成 (小) 読解A・B 算数A・B (中) 読解A・B 学力テスト：未達成 (中) 読解 体力テスト：結果特
				全国平均以上	全国平均以上		①98.6% ②92.5%
				数値の出所	テスト結果による		
委員会評価			現状維持・見直し・廃止	委員会意見 ・体力テストが全国平均を大きく下回っているが、理由を調査して解決してもらいたい。 ・教員個人に左右されない高いレベルを維持する仕組みを作ってもらいたい。 ・他自治体にはない住民が密に連携している積極的な取組である。 ・而も小学校で取組内容に差異がないようにしてもらいたい。 ・長崎県内では高い位置にいるようであるが、全国的に高い位置を目指してもらいたい。 ・英語教育で大事なのは海外に関心・興味を持ってもらい、英語嫌いを作らないこと。参考になる取組として、神戸市のイングリッシュサポーター制度がある。 ・佐々町を知的なまちにするのならば、様々な取組がどういった形で行われているかを明らかにしたほうがよい。 ・臨床心理士を活用するなどして心の教育も大事にしてほしい。			

事業NO	36	事業名	総合スポーツまちづくり 振興事業	所管課	教育委員会	総合計画 戦略目標	1.5.2
事業概要	サンビレッジ等を活かし、スポーツに親しむ習慣や意欲・能力の向上を図るため、スポーツ少年団活動やスポーツイベントの充実を図る。 こうしたイベントを宿泊施設のない本町での日帰り経済効果が発揮できる取組として実施できるよう併せて検討する。						
具体的取組	○一流選手を招いたスポーツイベントの開催 ○スポーツ少年団指導者の確保・育成						
平成27年度の取組状況	具体的な取組に至っていない。						
平成28年度の取組状況	○ジョギングフェスティバルにおいて、県内企業に所属する陸上選手を招待し、大会の活性化を図った。 ○佐々町スポーツ少年団において母集団研修会を開催し、各部指導者・保護者の育成を行った。						
平成28年度までの取組の効果	○ジョギングフェスティバルにおいては、前回大会と比較し、大会参加者数が約80名増加した。 H28：1,965名 H27：1,881名						
担当課評価 ※事業未実施の場合は 実施時期を明記すること	平成29年度中にジョギングフェスティバルにおける大会参加申込方法等の見直しを行い、町内外から多くの選手が気軽に参加できる大会運営を検討している。						
K P I	・サンビレッジ等で行われる スポーツイベント参加者数	戦略策定時 現況値	目標値	H27末達成値	H28末達成値		
		—	3,000人/年	—	1,965人		
		数値の出所	ジョギングフェスティバル参加者数				
委員会評価	現状維持・見直し・廃止		委員会意見		<ul style="list-style-type: none"> <li>・人手が必要な場合の大学との連携を検討してもらうなど、地域一体で活動していける方針を検討してもらいたい。</li> <li>・銀行の運動部を使うなどして予算をかけずに継続的な体力向上につなげてもらいたい。</li> <li>・サンビレッジを整備し、地元プロスポーツチームの練習や子どものスポーツ大会に利用してもらいたい。</li> <li>・サンビレッジを活用し、スポーツ教室などをもっと開催してもらいたい。</li> </ul>		

基本目標3 / 若い世代の結婚・出産・子育ての希望をかなえ、子育てのしやすい環境を高める

3-2みんなで子どもを見守り、子どもがたくましく生きる環境づくり

【戦略的取組②】学校・家庭・地域が連携した子ども教育の充実

事業NO	37	事業名	小中学校キャリア教育推進事業	所管課	教育委員会	総合計画戦略目標	1.4.1
事業概要	総合学習と連携し、町内に居住する就業者（自営業、会社員、起業家、地域おこし協力隊など）、ボランティアリーダーを校内へ招へいし、小中学生を対象にしたキャリア教育を推進する。						
具体的取組	○キャリア教育の実施						
平成27年度の取組状況	佐々小学校で地元陶芸家、口石小学校では地元農家、佐々中学校ではOBの地元企業社長を招き、キャリア教育を実施した。						
平成28年度の取組状況	佐々小学校で地元陶芸家、口石小学校では地元農家、佐々中学校ではOBの静岡大学准教授を招き、キャリア教育を実施した。						
平成28年度までの取組の効果	児童、生徒に将来の職業について考える機会を与えることができた。						
担当課評価 ※事業未実施の場合は実施時期を明記すること	今後も町内外からOBを招き、より幅広い内容でキャリア教育の機会を与えられるよう検討する必要があると考えられる。						
K P I	・キャリア教育実施回数	戦略策定時 現況値	目標値	H27未達成値	H28未達成値		
		—	小中 各1回/年	小中 各1回/年	小中 各1回/年		
		数値の出所	学校報告数値				
委員会評価	現状維持・見直し・廃止		委員会意見	<ul style="list-style-type: none"> <li>・子どものキャリア形成のための地方創生カレッジを設置すべきとの話があるので、そういうことも活用すれば佐々町独自の取組ができるのではないかと。</li> <li>・長崎県の会議の中で、各企業・商工会等が子どもたちに入り込んで教育できればという話が出ている。</li> </ul>			
事業NO	38	事業名	高齢者ノウハウ活用事業	所管課	企画財政課 保険環境課 (健康相談センター) 教育委員会	総合計画戦略目標	1.4.2
事業概要	元気な高齢者の移住者、町内居住者の多彩な情報・能力を活用し、婚活、子育て、教育等の担い手として活用するサービステ体制を確立する。						
具体的取組	○児童放課後教室の講師派遣 ○婚活・子育て相談サービス						
平成27年度の取組状況	【教育委員会】 ○佐々小放課後子ども教室・口石小木曜教室の開催 ・高齢者を含めた地域の人材を活用し、放課後に算数の学習支援を行っている。						
平成28年度の取組状況	【企画財政課】 具体的な取組に至っていない。 【教育委員会】 ○佐々小放課後子ども教室・口石小木曜教室の開催 ・高齢者を含めた地域の人材を活用し、放課後に算数の学習支援を行っている。						
平成28年度までの取組の効果	【企画財政課】 具体的な取組に至っていないため効果は出ていない。 【教育委員会】 ○参加児童の学力向上に繋がっている。 ○高齢者にとって、子ども達と触れ合うことができる機会となっている。						
担当課評価 ※事業未実施の場合は実施時期を明記すること	【企画財政課】 担当部署と課題・問題点等を協議しながら、今後も事業を継続していきたい。 【教育委員会】 学力の向上が図られ、高齢者にとっても張り合いができ相乗効果が生まれている。						
K P I	・参加高齢者数	戦略策定時 現況値	目標値	H27未達成値	H28未達成値		
		—	10人	15人	11人		
		数値の出所	佐々小・口石小指導者数				
委員会評価	現状維持・見直し・廃止		委員会意見	・特になし			

基本目標4 / 豊かな地域コミュニティが息づく安全でコンパクトなまちを形成する  
4-1 佐々の特性を活かした拠点ネットワーク型のコンパクトなまちづくり

## 【戦略的取組①】歩き回れる、魅力あるまちなかの創出

事業NO	39	事業名	まちなか賑わい創出事業	所管課	企画財政課 産業経済課	総合計画 戦略目標	3.1.3
事業概要	まちなかの活性化を図るため、公共施設の再配置や空き店舗解消に向けた取組を進めるとともに、若者のアイデアと活力を活かした主体的な賑わいづくりへの支援を行う。						
具体的取組	○大学と連携したまちなか賑わい・移住アイデアコンペ ○地域交流サロン（カフェ等）の整備						
平成27年度の取組状況	具体的な取組に至っていない。						
平成28年度の取組状況	【企画財政課】 公共施設の再配置については、平成27年度に策定した「公共施設等総合管理計画」を踏まえて検討しているが、その他が具体化できていない。 【産業経済課】 具体的な取組に至っていないため効果は出ていない。						
平成28年度までの取組の効果	【企画財政課・産業経済課】 具体的な取組に至っていないため効果は出ていない。						
担当課評価 ※事業未実施の場合は実施時期を明記すること	【企画財政課】 平成28年度に提携した長崎県立大学との連携協定などを活用し、平成30年度を目途に事業を推進したい。 【産業経済課】 空き店舗再生事業とも関連があり、事業への取り組みに向けて検討の必要性がある。						
K P I	・まちなかエリアの人口 (里・新町・中央通の町内会)	戦略策定時 現況値	目標値	H27末達成値	H28末達成値		
		2,599人 (H27.4.1)	2,800人	—	2,570人		
		数値の出所	住民班調査数値				
委員会評価	現状維持・見直し・廃止		委員会意見	・特になし			
事業NO	40	事業名	身近な公園維持管理事業	所管課	建設課	総合計画 戦略目標	2.1.5
事業概要	身近な公園をより地域に愛着のあるものにするため、利活用方策、運用ルール、維持管理体制を検討し、地域管理体制の構築を図る。						
具体的取組	○地域による公園清掃活動の実施 ○公園利活用ガイドラインの検討						
平成27年度の取組状況	町内会による地域公園等の清掃活動に対し、混合油等の支給による支援を行った（35件）。						
平成28年度の取組状況	町内会による地域公園等の清掃活動に対し、混合油等の支給による支援を行った（33件）。						
平成28年度までの取組の効果	町内会における清掃美化活動が継続して実施されている。						
担当課評価 ※事業未実施の場合は実施時期を明記すること	地域によって、人口や年齢構成も異なり取組みには差がある。 地域管理に向けては、積極的な活動が行われている町内会に対し、今後、具体的な運用ルール案の提示や協議検討が必要。						
K P I	・地域管理を行う身近な公園・広場数	戦略策定時 現況値	目標値	H27末達成値	H28末達成値		
		—	2箇所	0箇所	0箇所		
		数値の出所	実績				
委員会評価	現状維持・見直し・廃止		委員会意見	・羽須和第1公園、千本公園、血山公園などの草が生い茂っているのが気になる。こういったところに予算を使ってほしい。 ・自分たちのまちは自分たちできれいにしようという空気は醸成されつつある。住民からそういう空気を作っていくことが大事で息の長い取組になる。行政には取組の周知をお願いしたい。 ・取組を見直し、事業を進捗させてもらいたい。			

事業NO	41	事業名	公共交通網形成事業	所管課	企画財政課	総合計画 戦略目標	2.2.1
事業概要		地域公共交通網の基幹交通となる松浦鉄道の維持を図り、移動しやすいまちを実現する。					
具体的取組		○地域公共交通網形成計画の策定					
平成27年度の 取組状況		施設整備事業費補助金を交付(5,860,000円)するなど、鉄道の安全運航に努めたが、地域公共交通網形成計画の策定には至らなかった。					
平成28年度の 取組状況		施設整備事業費補助金を交付(5,862,000円)するなど、鉄道の安全運航に努めたが、地域公共交通網形成計画の策定には至らなかった。					
平成28年度までの 取組の効果		鉄道の安全運航の確保につながった。					
担当課評価 ※事業未実施の場合は 実施時期を明記すること		施設整備補助金を交付し、沿線自治体とともに松浦鉄道の安全運航の確保に努める。					
K P I	①松浦鉄道1日乗降客数 ②公共交通を利用している町民の割合	戦略策定時 現況値	目標値	H27末達成値	H28末達成値		
		①809人/日 (佐々・小浦両駅) 1,519人/日 (町内4駅) ②データなし	①維持 ②住民の10%	①818人/日 1,536人/日 ②住民の11.1%	①911人/日 1,522人/日 ②住民の11.1%		
		数値の出所		松浦鉄道自治体連絡協議会資料			
委員会評価	現状維持・見直し・廃止		委員会意見	・特になし			

### 基本目標4／豊かな地域コミュニティが息づく安全でコンパクトなまちを形成する 4-1 佐々の特性を活かした拠点ネットワーク型のコンパクトなまちづくり

#### 【戦略的取組②】ライフスタイルに応じた魅力ある住環境の提供

事業NO	42	事業名	買い物困難者対策事業	所管課	企画財政課 住民福祉課 産業経済課	総合計画 戦略目標	2.2.1
事業概要	公共交通網形成の取組と連携して、宅配サービス・送迎サービスなどの買い物困難者対策を行う事業者の支援を行う。						
具体的取組	○実態の把握 ○買い物困難者対策としての宅配サービスへの支援						
平成27年度の取組状況	具体的な取組に至っていない。						
平成28年度の取組状況	【企画財政課・産業経済課】 具体的な取組に至っていない。 【住民福祉課】 高齢者の外出支援に係るタクシー助成事業のみ行っており、買い物困難者対応等では行っていない。						
平成28年度までの取組の効果	【企画財政課・産業経済課】 具体的な取組に至っていないため効果は出していない。						
担当課評価 ※事業未実施の場合は実施時期を明記すること	【企画財政課】 買い物困難者の実態把握について、関係課と協議していきたい。 【産業経済課】 業者側からの事業内容について検討を要する。						
K P I	・宅配サービス・送迎サービスなど買い物困難者対策を行う事業者数	戦略策定時 現況値	目標値	H27末達成値	H28末達成値		
		1社	5社	—	2社		
		数値の出所	担当課把握数値				
委員会評価	現状維持・見直し・廃止		委員会意見	・特になし			
事業NO	43	事業名	公営住宅利活用事業	所管課	企画財政課 建設課	総合計画 戦略目標	2.2.2
事業概要	公営住宅長寿命化に基づき、建替・改修を進めるとともに、移住・短期滞在（お試し居住）の受け皿としての活用も検討する。						
具体的取組	○長寿命化計画に基づく公営住宅の建替え ○町営住宅駐車場整備の検討 ○特定公共賃貸住宅を活用したお試し居住の検討						
平成27年度の取組状況	末永団地（E棟）、松瀬団地（B棟）の屋根等改修工事を実施した。また、牧崎団地（F棟）の解体工事を実施した。 特定公共賃貸住宅のお試し居住への活用については取組に至っていない。						
平成28年度の取組状況	【企画財政課】 特定公共賃貸住宅のお試し居住での活用については具体的な取組に至っていない。 【建設課】 松瀬団地（C棟・プロバン庫）屋根・外壁改修工事を実施した。また、建替えに向け、里山、里山第2、囃池団地の入居募集を停止した。						
平成28年度までの取組の効果	【企画財政課】 お試し居住については、具体的な取組に至っていないため効果は出していない。 【建設課】 松瀬団地（一部）などの長寿命化が図られた。						
担当課評価 ※事業未実施の場合は実施時期を明記すること	【企画財政課】 特定公共賃貸住宅を活用したお試し居住については、建設課との協議を早期に行い、法的な条件等をクリアできるようにであれば早期実施に向け取り組みたい。 【建設課】 計画に基づく長寿命化事業を実施しているが、国庫補助率の低下に伴い、整備事業の延伸が生じている。また、建替えに向けては、居住人口の分布状況や今後の人口動態を踏まえ、現計画の検証と検討を行う必要がある。						
K P I	・町営住宅入居率	戦略策定時 現況値	目標値	H27末達成値	H28末達成値		
		98%	99%	96%	98%		
		数値の出所	実績				
委員会評価	現状維持・見直し・廃止		委員会意見	・特になし			

基本目標4 / 豊かな地域コミュニティが息づく安全でコンパクトなまちを形成する  
4-2健康で安心して暮らすことのできる環境づくり

【戦略的取組①】一人ひとりが健康で楽しく暮らせるまちづくり

事業NO	44	事業名	健康スポーツ推進事業	所管課	建設課 産業経済課 保険環境課 (健康相談センター) 教育委員会	総合計画 戦略目標	1.1.1		
事業概要			町民の健康増進、まちなかと周辺の地域資源の回遊性向上を図るため、佐々川などを活かしたウォーキングコース、散策コースの環境整備を行う。						
具体的取組			○佐々川沿いを活かしたジョギング・ウォーキング等、健康プログラム、イベントの企画・運営 ○河川や公園等の修景、美化活動						
平成27年度の取組状況			<p>【建設課】 河川等の美化清掃活動を行うアダプト団体や町内会に対する原材料等の支給による支援を行った(37件)。</p> <p>【産業経済課】 古川岳歩道への案内板を設置予定での予算を計上していたが、歩道の整備が不十分であると判断し、設置を見送ったため、具体的な取組に至っていない。</p> <p>【保険環境課】 運動習慣に関するミニ講話とあわせて佐々川沿い(桜づつみ)を活用したウォーキングイベントを実施した(1回/年 60人参加)。</p> <p>【教育委員会】 具体的な取組に至っていない。</p>						
平成28年度の取組状況			<p>【建設課】 河川等の美化清掃活動を行うアダプト団体や町内会に対する原材料等の支給による支援を行った(37件)。</p> <p>【産業経済課】 具体的な取組に至っていない。</p> <p>【保険環境課】 (健康相談センター) 運動習慣に関するミニ講話とあわせて佐々川沿い(桜づつみを中心に)を活用したウォーキングイベントを実施した(1回/年 115人)。 (環境衛生班) 佐々町保健環境自治連合会と共催で、佐々川清掃を実施した(1回/年 120人)</p> <p>【教育委員会】 佐々川沿い(町道神田線)をコースとしたジョギングフェスティバルを開催した。</p>						
平成28年度までの取組の効果			<p>【建設課】 アダプト団体や町内会における清掃美化活動が継続して実施されている。</p> <p>【産業経済課】 具体的な取組に至っていないため効果は出ていない。</p> <p>【保険環境課】 (ウォーキングイベント) 運動の方法、効果の理解と日頃の運動方法の振り返りと健康づくりのための運動習慣のきっかけとなっている。 (佐々川清掃) 町民もボランティアで参加し、佐々川をきれいにすることで、自らの力で町をきれいにしようという意識をもつきっかけになっている。</p> <p>【教育委員会】 平成27年度と比較し、大会参加者数が約80名増加した。H28:1,965名 H27:1,881名</p>						
担当課評価 ※事業未実施の場合は実施時期を明記すること			<p>【建設課】 アダプト団体や町内会における美化清掃活動が大幅な増加拡大とまでは至らずも継続的な活動が行われている。また、直営(シルバー委託)での公園等の清掃美化にも力を入れた。</p> <p>【保険環境課】 (ウォーキングイベント) 運動習慣の啓発とあわせてウォーキングコースの紹介ができ実践につながる。 また、子どもから高齢者までの参加があり多世代の交流ができた。 (佐々川清掃) 町内の環境美化意識の向上。 保健環境自治連合会が中心となることで、自らの力で町をきれいにしようという意識が高まった。</p> <p>【教育委員会】 今後、大会参加申込方法の見直しを行い、大会参加者数の増加を図っていく。</p>						
KPI	健康イベント参加者数	戦略策定時 現況値	100人 (H27)	目標値	300人	H27末達成値	60人	H28末達成値	235人
		数値の出所	事業参加者名簿						
委員会評価		現状維持・見直し・廃止	委員会意見	<ul style="list-style-type: none"> <li>古川橋から佐々橋の間は清峰高生が通学に利用しているが、たびたび草が生い茂っているので対策を講じたほうが良い。</li> <li>佐々川周辺でのイベント開催時に来町者が明確にわかる駐車場の設置を検討してもらいたい。</li> <li>健康ロードとして佐々小学校付近まで延伸できないか検討してもらいたい。</li> <li>イベント開催時の駐車場は中央通町内会と連絡を取り集会所の駐車場を利用してはどうか。</li> <li>桜づつみに抜ける里道に階段を設置すれば駐車場問題もいくぶん解決するのではないか。</li> </ul>					

基本目標4／豊かな地域コミュニティが息づく安全でコンパクトなまちを形成する  
4-2健康で安心して暮らすことのできる環境づくり

【戦略的取組②】誰もが安心できる医療体制づくり

事業NO	45	事業名	町立診療所サービス充実事業	所管課	保険環境課 (診療所)	総合計画 戦略目標	1.1.2
事業概要		もの忘れ外来（週1回）のみとなっている町立診療所の有効活用を図るため、町民の利用ニーズや需要を勘案した専門外来科の導入を図る。					
具体的取組		○利用ニーズ等の把握、診療サービス（発達障害等）の検討 ○保護者へのケア方策の検討					
平成27年度の取組状況		具体的な取組に至っていない。					
平成28年度の取組状況		具体的な取組に至っていない。					
平成28年度までの取組の効果		具体的な取組に至っていないため効果は出ていない。					
担当課評価 <small>※事業未実施の場合は実施時期を明記すること</small>		専門外来科の導入に向け、医師、作業療法士等の確保や施設整備などの課題について検討していく					
K P I		・保護者相談件数	戦略策定時 現況値	目標値	H27末達成値	H28末達成値	
			—	5件/月・1回	—	—	
			数値の出所	—			
委員会評価		現状維持・ <u>見直し</u> ・廃止		委員会意見		<ul style="list-style-type: none"> <li>・発達障害に対応できる医師・作業療法士の確保は大変だと思うが、今一番必要なところなので頑張ってもらいたい。</li> <li>・早急に医師を確保することは難しいと思われるので、医療機関を紹介できるコンシェルジュのような人材を配置してみてもどうか。</li> <li>・医師の確保は医師会へアプローチする方が現実的かもしれない。また、若い医師をとという考え方もある。</li> <li>・取組を見直し、事業を進捗させてもらいたい。</li> </ul>	

基本目標 4 / 豊かな地域コミュニティが息づく安全でコンパクトなまちを形成する  
4-2健康で安心して暮らすことのできる環境づくり

【戦略的取組③】防犯・防災性の高い地域づくり

事業NO	46	事業名	防災・減災対策推進事業	所管課	総務課 企画財政課 建設課	総合計画 戦略目標	1.3.1
事業概要			事前予防の向上とともに、災害時での被害を最小限に抑制するため、ハード対策とソフト対策を組み合わせた、総合的な防災・減災対策を推進する。				
具体的取組			<ul style="list-style-type: none"> <li>○土砂災害ハザードマップ等の作成</li> <li>○防災行政無線システムの再構築</li> <li>○雨水ポンプ場の長寿命化、河川の計画的改修の推進</li> <li>○中央地区排水対策の実施</li> </ul>				
平成27年度の取組状況			<p>【企画財政課】 防災行政無線システムの更新・新設を行った。放送子局を43カ所から68カ所に拡充し、平成28年6月30日に完成した。</p> <p>【建設課】 雨水排水対策として、中央地区3号雨水幹線及び2号支線の管渠整備工事を行った。また、大新田第2ポンプ場のポンプ増設に伴う認可変更を行った。また、小浦雨水ポンプ場の長寿命化に向けた基礎調査を行った。 河川については、5件の河川環境整備工事を行った。</p>				
平成28年度の取組状況			<p>【総務課】 具体的な取組に至っていない。</p> <p>【企画財政課】 防災行政無線システムの更新・新設を行った。放送子局を43カ所から68カ所に拡充し、平成28年6月30日に完成した。 平成28年9月より防災行政無線放送の内容を電話で聞き直すことができる電話応答サービスを開始した。また、防災行政無線から発信する情報を、電子メールやホームページ、NBCデータ放送へ配信するシステムを構築した。</p> <p>【建設課】 雨水排水対策として、中央地区3号幹線の管渠整備工事を行った。また、小浦ポンプ場の改築長寿命化計画の策定を行った。</p>				
平成28年度までの取組の効果			<p>【総務課】 具体的な取組に至っていないため効果は出ていない。</p> <p>【企画財政課】 放送子局を拡充したことにより、難聴地域への放送が可能となった。 電話応答サービスを開始したことにより、悪天候等で放送が聞き取れなかった場合に利用することが出来るようになった。</p> <p>【建設課】 中央地区雨水排水対策の進展が図られた。また、小浦ポンプ場の改築長寿命化に向けた計画を策定した。</p>				
担当課評価 ※事業未実施の場合は実施時期を明記すること			<p>【総務課】 平成30年度に社会資本整備総合交付金（都市再生整備計画事業）を活用し、避難情報等表示板の設置を実施する予定である。</p> <p>【企画財政課】 電子メールやホームページ、NBCデータ放送といったより多くの手段による情報提供が可能となり、サービスの向上につながると考えている。</p> <p>【建設課】 計画に基づき対策事業を順次実施しているが、国庫補助率の低下により事業の長期化は避けられず、事業効果が最終的に発揮されるまでには時間を要する。</p>				
KPI		・床上浸水想定戸数	戦略策定時 現況値	目標値	H27末達成値	H28末達成値	
			2戸	1戸	1戸	0戸	
			数値の出所	建設課把握数値			
委員会評価		現状維持・見直し・廃止	委員会意見	・佐々川の改修は進んでいるが、木場川の改修も急いで進める必要があるのではないか。			

事業NO	47	事業名	自主防犯・防災組織育成事業	所管課	総務課	総合計画 戦略目標	1.3.1
事業概要	実効性のある防災活動、災害時における迅速な応急対応ができるように、町内会ごとに防災訓練を通して、自主防災組織の確立と、地域防災リーダーの育成を図る。						
具体的取組	○町内会防災訓練の実施 ○防犯カメラ設置						
平成27年度の取組状況	<ul style="list-style-type: none"> <li>・さざん花町内会（自主防災組織）が単独で実施。</li> <li>・新町町内会が防災看板用フィルムシート作成。</li> <li>・自主防災組織への資機材等貸与要綱を定め促進に努めた。</li> <li>・県警により町内3カ所にカメラ設置（エレナ前、佐々中体育館前、ナフコ横交差点）</li> </ul>						
平成28年度の取組状況	<ul style="list-style-type: none"> <li>・自主防災組織3団体（木場、西町、新町町内会）にて総務課職員による出前講座を実施。</li> <li>・新町町内会に防災看板を設置。木場町内会に資機材を貸与。</li> <li>・庁舎周辺4カ所に防犯カメラを設置。</li> </ul>						
平成28年度までの取組の効果	自主防災組織については、平成29年度から活動を実施する団体もでてきており、一部の団体においては取組が強化されている。 今年度はじめて防犯カメラを設置し、設置箇所周辺の防犯力向上に寄与できている。						
担当課評価 ※事業未実施の場合は実施時期を明記すること	自主防災組織については、団体により活動実績の差異があるが住民の意識啓発の向上を図るため引き続き出前講座の実施数を増加していきたい。 防犯カメラについては、設置箇所および台数を増やしていきたい。						
K P I	①自主防災組織率 （自主防災活動範囲世帯÷全世帯） ②刑法犯認知件数	戦略策定時 現況値	目標値	H27末達成値	H28末達成値		
		①100% ②90件 (H26)	①100% ②80件	①100% ②50件 (検挙31件)	①100% ②47件 (検挙23件)		
		数値の出所		実績・江迎警察署調			
委員会評価	現状維持・見直し・廃止			委員会意見	・特になし		

事業NO	48	事業名	災害に強い道路ネットワーク構築事業	所管課	建設課	総合計画戦略目標	2.2.1
事業概要		災害・緊急時での迅速な救急活動、緊急物資の輸送、復旧活動の支援等に不可欠な広域的な道路ネットワークの構築を進める。					
具体的取組		○西九州自動車道整備の促進					
平成27年度の取組状況		西九州自動車道建設促進期成会並びに長崎県西九州自動車道建設促進期成会の構成団体として、国の関係機関、国会等に対し、要望提案活動を実施した。					
平成28年度の取組状況		西九州自動車道建設促進期成会並びに長崎県西九州自動車道建設促進期成会の構成団体として、国の関係機関、国会等に対し、要望提案活動を実施した。					
平成28年度までの取組の効果		松浦佐々道路に係る事業予算が継続して確保されており、地元説明や現地調査をはじめ早期着工に向けた準備も進められている。					
担当課評価 ※事業未実施の場合は実施時期を明記すること		今後も確実に事業予算が継続して確保されるよう引き続き要望提案活動を行うとともに、国が行う地元説明や現地調査に対する支援も継続して行っていく必要がある。					
K P I		戦略策定時 現況値		目標値	H27末達成値	H28末達成値	
		-		-	-	-	
		数値の出所		-			
委員会評価		現状維持・見直し・廃止		委員会意見		・特になし	

## 基本目標5／全員参加型のまちづくりを進める

### 5-1総合戦略実現のための体制づくり

#### 【戦略的取組①】多くの人が参加する仕組みづくり

事業NO	49	事業名	佐々町応援団登録事業	所管課	企画財政課	総合計画 戦略目標	4.2.2
事業概要	町内外を問わず、町に思いを寄せる人々からの支援の窓口として、人材・資金・知識の総合バンクの構築を図る。						
具体的取組	<ul style="list-style-type: none"> <li>○ SNS、Webを活用した首都圏・福岡都市圏居住者から提案を募る「お知恵拝借」</li> <li>○ ふるさと納税の魅力強化</li> <li>○ 地方創生に向けたアイデア・コンペの開催</li> </ul>						
平成27年度の取組状況	具体的な取組に至っていない。						
平成28年度の取組状況	具体的な取組に至っていない。						
平成28年度までの取組の効果	具体的な取組に至っていないため効果は出ていない。						
担当課評価 ※事業未実施の場合は実施時期を明記すること	<p>ふるさと納税については、開始当初（平成27年度）は全国的なブームであったため、想定以上の寄附をいただくことができたが、2年目（平成28年度）は他自治体との競合できるだけの工夫が足りなかった。今後は、返礼品の充実もさることながら、納税者に納得していただける使途を平成29年度中に検討するなどして納税額の安定化につなげたい。</p> <p>「お知恵拝借」「アイデアコンペ」についても平成29年度中に検討し、予算を伴わないものがあれば早急の実施したい（「お知恵拝借」は現行の町HPの提案箱のような形で実施できるのではないかと考えている）。</p>						
KPI	①ふるさと納税件数 ②まちづくりアイデアコンペ参加団体数		戦略策定時 現況値	目標値	H27未達成値	H28未達成値	
			①113件/月 ②0件	①150件/月 ②5件	—	①53.5件/月 ②0件	
			数値の出所		①実績 ②実績		
委員会評価	現状維持・見直し・廃止		委員会意見	・特になし			
事業NO	50	事業名	地方創生実践組織構築事業	所管課	総務課 企画財政課	総合計画 戦略目標	4.2.3
事業概要	総合戦略の着実な実施や事業進ちょく管理を的確に行うための組織体制を構築する。						
具体的取組	<ul style="list-style-type: none"> <li>○ 地方版総合戦略推進の専門部署の設置</li> <li>○ PDCAサイクルの構築と実行</li> </ul>						
平成27年度の取組状況	企画財政課内に「総合戦略実現本部」を兼務で設置したが、専門部署の設置には至っていない。						
平成28年度の取組状況	<p>前年度に引き続き「総合戦略実現本部」を設置（企画財政課・産業経済課職員に兼務辞令を発令）したが、専門部署の設置には至っていない。</p> <p>なお、総合戦略等の効果的な推進を図るため、担当係長会議を設置した。</p>						
平成28年度までの取組の効果	担当係長会議の設置については、設置して間もないため効果は確認できない。						
担当課評価 ※事業未実施の場合は実施時期を明記すること	担当者レベルの情報共有、知識向上が必要と判断し、担当係長会議を設置した。その中で定期的に事業進捗状況を確認しながら総合戦略を着実に推進したい。						
KPI	—		戦略策定時 現況値	目標値	H27未達成値	H28未達成値	
			—	—	—	—	
			数値の出所		—		
委員会評価	現状維持・見直し・廃止		委員会意見	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ 戦略推進のスピードアップを図るのであれば、プロジェクトチームを設置することを検討してはどうか。</li> <li>・ PDCAサイクルをさらに意識して取り組んでもらいたい。</li> </ul>			

事業NO	51	事業名	さざ未来創造会議の創設	所管課	企画財政課 産業経済課	総合計画 戦略目標	
事業概要	<p>地方創生を進めていく上で住民参加の議論の場として、“さざ未来創造会議”を創設し、地域が自立するうえでの課題解決のためのビジネスモデルを考案したり、参加者同士のつながりを深め、地域人材育成の場とする。</p> <p>取りまとめられた課題解決型ビジネスプランは、公募型などにより実践スタッフを募り、起業・創業に向けた支援等を行う。</p>						
具体的取組	<p>○1回/2ヶ月 講師を招いてのセッションの開催</p> <p>○ビジネスプラン発表会 1回/年</p> <p>○関係機関への情報案内</p>						
平成27年度の取組状況	具体的な取組に至っていない。						
平成28年度の取組状況	具体的な取組に至っていない。						
平成28年度までの取組の効果	具体的な取組に至っていないため効果は出ていない。						
担当課評価 ※事業実施の場合は実施時期を明記すること	現在、地方創生を推進していくための住民参加の場がない状況であるため、早急に設置する必要があると考えている。平成30年度を目途に設置したい。						
K P I	・ビジネスプラン提案数	戦略策定時 現況値	目標値	H27末達成値	H28末達成値		
		—	2件	—	0件		
		数値の出所	実績				
委員会評価	現状維持・ <u>見直し</u> ・廃止		委員会意見		<ul style="list-style-type: none"> <li>・「講師を招いてのセッションの開催」はみんなが意見を言える場になればと期待している。</li> <li>・様々な住民を意識した取組を積極的に進めてほしい。</li> <li>・取組を見直し、事業を進捗させてもらいたい。</li> </ul>		

基本目標5／全員参加型のまちづくりを進める  
5-2効率的・効果的な行財政の運営

## 【戦略的取組①】 自立的な財政運営を行うまちづくり

事業NO	52	事業名	公共施設の維持管理推進事業	所管課	企画財政課	総合計画 戦略目標	2.1.5
事業概要		公営住宅、学校、公園、上下水道等、建築物と都市基盤施設を対象に、将来の利用需要の変化、老朽度等の施設性能、利用・運営状況、コスト等を踏まえ今後の公共施設等を総合的かつ計画的に管理するための計画を策定する。					
具体的取組		○公共施設等総合管理計画の策定					
平成27年度の 取組状況		平成28年3月に「佐々町公共施設等総合管理計画」を策定した。					
平成28年度の 取組状況		平成27年度において策定した公共施設等総合管理計画について、議会委員会へ報告するとともに、町ホームページで公表を行った。 また、個別実施計画の策定について、課長会議（計7回）を開催し、検討を行った。					
平成28年度までの 取組の効果		公共施設等総合管理計画に記載しているとおり、全体方針（公共施設床面積削減率20%など）については、各課共通の認識を共有しているものと考えられる。					
担当課評価 ※事業未実施の場合は 実施時期を明記すること		達成値としては、策定済であるので達成済である一方、個別実施計画を平成29年度中に策定することとしているので、今後もこの事業については、推進していかなければならないと考えている。					
K P I			戦略策定時 現況値	目標値	H27未達成値	H28未達成値	
		—	—	—	策定	策定	
			数値の出所	—			
委員会評価		—	委員会意見	・計画に基づいて財源を考慮し、建物・インフラのメンテナンスを肅々と執行してもらいたい。			